

日本海から北アルプスまで ±3,000mの世界
世界ジオパークのまち糸魚川市

まち・ひと・しごと創生

総合戦略



基本目標

勝ち行く



【平成31年4月 第4次改訂】

糸魚川市

目次

1	総合戦略策定に向けた基本的な視点（考え方）	
(1)	総合戦略策定方針	1
(2)	目標年次・計画期間	1
(3)	糸魚川市総合計画との関係	1
(4)	総合戦略の基本目標	2
(5)	国の総合戦略との関係	3
(6)	総合戦略の推進・検証の枠組	4
(7)	P D C Aサイクルの確立	5
2	人口ビジョンとの関係	
(1)	人口の現状分析から見える課題	6
(2)	人口減少対策の方向性（5つの基本視点）	6
(3)	人口の将来展望	7
3	“勝ち行く”まちに向けた重点事業	9
4	総合戦略の具体的な施策	
I	稼げる資源循環のまちづくり	11
II	地域を担う人財が集うまちづくり	25
III	夢を叶えて若者や女性が輝くまちづくり	35
IV	暮らしやすさで安心・元気なまちづくり	45
5	人口減少対策についての国への要望事項	53
6	関連計画等一覧	54
7	総合戦略の事業一覧	56

1 総合戦略策定に向けた基本的な視点（考え方）

(1) 総合戦略策定方針

政府は、我が国が直面する人口減少克服・地方創生という課題に対して、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をとりまとめ、平成26年12月27日に閣議決定しています。

当市においても、人口減少時代に対応する地方創生の取組を中長期的視点に立って進めていく必要があります。

当市では、糸魚川市総合計画、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案しつつ、当市における人口の現状と将来の展望を提示する「糸魚川市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（以下、人口ビジョン）を踏まえて、今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「糸魚川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、総合戦略）を策定します。

(2) 目標年次・計画期間

総合戦略は、人口ビジョンが示す人口の将来展望を踏まえ、2015（平成27）年度から2019（平成31）年度までの5年間の戦略として策定します。

計画期間：2015（平成27）年度～2019（平成31）年度の5年間

(3) 糸魚川市総合計画との関係

◎総合計画における目標とする都市像

みどり

翠の交流都市 さわやか すこやか 輝きのまち

糸魚川市総合計画では、目標とする都市像を「^{みどり}翠の交流都市 さわやか すこやか 輝きのまち」と定め、社会経済情勢の変化や新たな市民ニーズへの対応など、当市が抱える課題に的確に対応するとともに、より良い「ふるさと糸魚川」を築き、発展させ、次世代に引き継いでいくことを念頭にまちづくりを進めています。

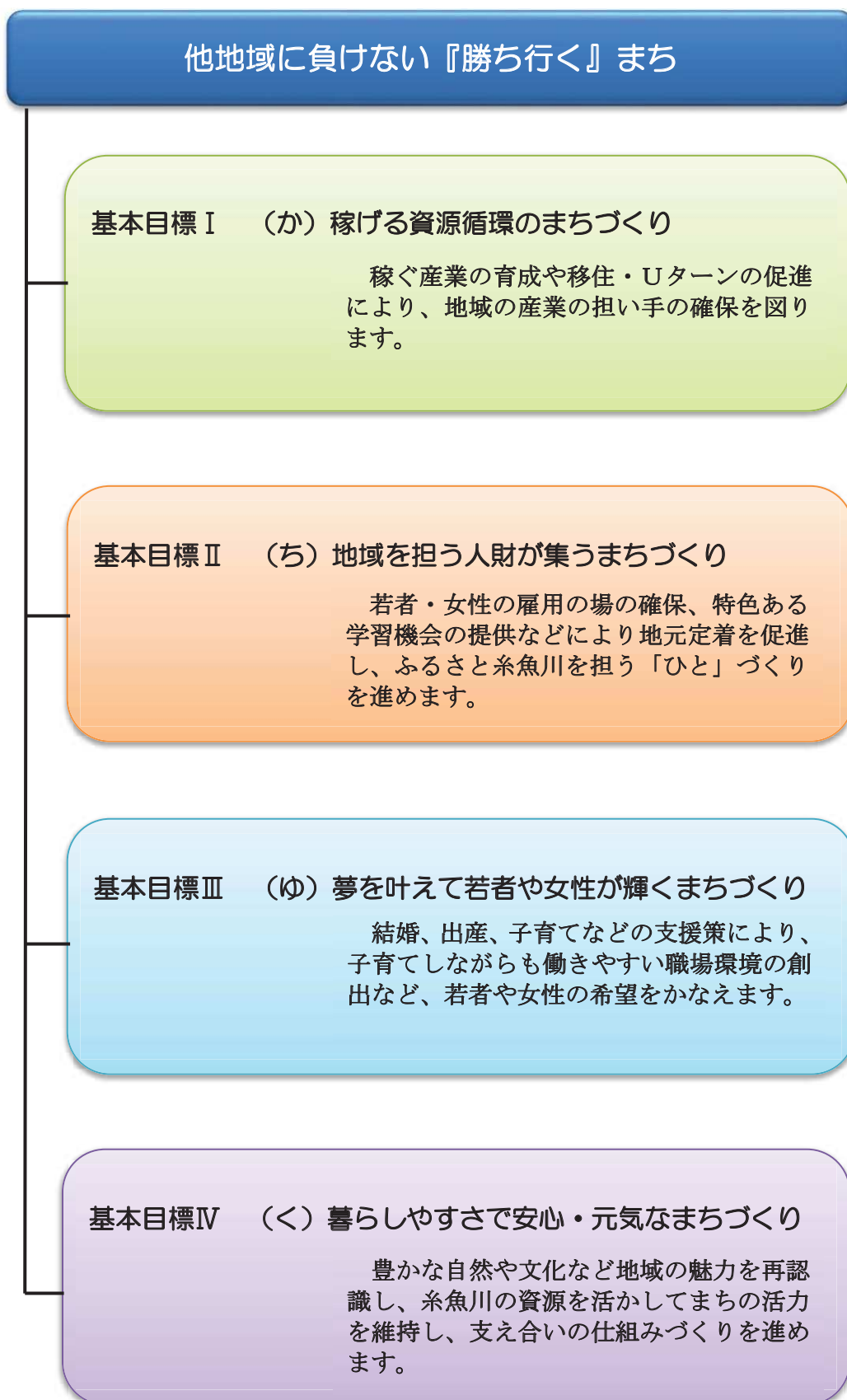
この都市像には、「地域の資源を更に磨き、自然の恵みと人情が豊かな糸魚川らしい^{みどり}翠の文化を高めながら、市民のいきいきとした活動と交流により、産業や教育、コミュニティなど、まちづくりのあらゆる分野で、活力ある美しい『^{みどり}翠の交流都市』を目指す」という想いが込められています。

総合戦略は、糸魚川市総合計画が掲げる都市像や基本的方向を踏まえながら、特に人口減少対策に特化した取組をまとめています。

(4) 総合戦略の基本目標

本市では、総合戦略の基本となる施策目標を以下のとおり定めます。

○基本目標



(5) 国の総合戦略との関係

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や人口減少克服・地方創生を実現するための政策5原則等を踏まえ、本市における「人口減少と地域経済縮小の克服」、「まち・ひと・しごと創生と好循環の確立」を目指します。

○国の施策分野に基づいた本市の基本目標

国の基本目標	当市の基本目標
① 地方における安定した雇用を創出する	I 稼げる資源循環のまちづくり
② 地方への新しいひとの流れをつくる	II 地域を担う人財が集うまちづくり
③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	III 夢を叶えて若者や女性が輝くまちづくり
④ 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	IV 暮らしやすさで安心・元気なまちづくり

○ 政策5原則

自立性	・ 構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立に繋がる。
将来性	・ 地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
地域性	・ 各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援する。
直接性	・ 最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
結果重視	・ PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

(6) 総合戦略の推進・検証の枠組

地方創生の実現に向けては、市民と行政がお互いの意見を聞き、同じ目標に向かって共に考え、共に行動する「協働」により施策を推進するとともに、国の「地域経済分析システム（RESAS）」、財政支援制度及び地方創生コンシェルジュ制度などの人的支援制度を活用していきます。

また、総合戦略の達成度は、「糸魚川市まち・ひと・しごと創生推進本部」、産業界、教育機関、金融機関、地域・団体、マスコミ（以下、産学官金労言）などが参画した「糸魚川市総合戦略推進会議」において検証します。

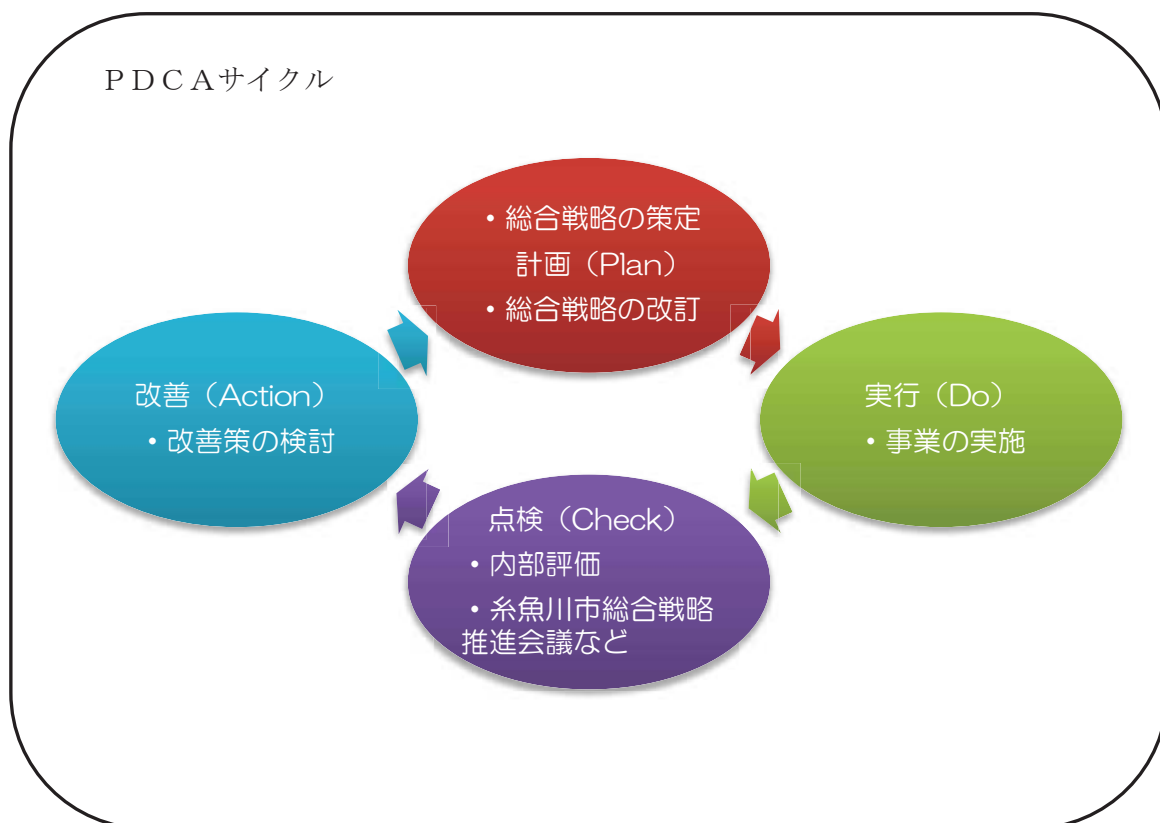
○協働の役割分担

産業界	・地域の産業・経済の活性化に貢献し、雇用の創出、質の高い労働環境の充実を図り、より暮らしやすい地域社会の実現に努めます。
教育機関	・地域の教育機関として地域の活性化に貢献するとともに、地域の歴史や文化について学ぶ機会を設け、当市への愛着や誇りを育むよう努めます。
金融機関	・経営や創業、経営改善、事業継承、販路拡大、海外展開等への支援による地域産業の活性化に寄与します。
市民・団体	・10年後、20年後の地域を考え、主体となって地域の課題解決に取り組み、持続可能な地域活動を推進します。
言論機関	・地域の連携や活性化に資する情報の収集・発信に努めます。
糸魚川市	・本総合戦略の目標達成に向け、各主体のネットワークづくりと協働の推進を図ります。また、地方創生に関わる情報共有に努め、本市の豊富な資源を活用した独自性のある施策を展開し、その効果的な進捗管理を展開しながら、目標達成を目指します。

(7) PDCAサイクルの確立

まち・ひと・しごと創生の実現のため、Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込み、不断のサイクルとして継続的な改善を推進することとし、総合戦略で定めた数値目標や重要業績評価指標（KPI）等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略の改訂を行うなど、成果を重視した総合戦略の推進を目指します。

また、数値目標及び重要業績評価指標（KPI）については、実施した事業の量（アウトプット）を測定するものではなく、その結果によって得られた成果（アウトカム）を測定する成果指標を原則とし、目標を明確にして、市全体での目標の共有化と成果を重視した取組を展開します。



2 人口ビジョンとの関係

人口ビジョンは、当市における人口の現状分析を行い、将来を展望し、目指すべき方向を示すものであり、持続可能なまちづくりのための総合戦略の企画立案にあたっての基礎となるものです。

人口ビジョンの人口減少対策の5つの基本視点や、人口の将来展望における目標値を踏まえた施策の基本的方向に沿って、総合戦略を実行します。

(1) 人口の現状分析から見える課題

1955年（昭和30年）には既に人口減少が始まっており、約77,000人いた人口も、2010年（平成22年）では約47,000人となり、国立社会保障・人口問題研究所の試算では、2060年（平成72年）には約23,000人まで減少すると推計されています。

自然動態においては、出生数は減少し続け、死亡者数は増加傾向にあることから、毎年約400人の減少となっています。

社会動態においては、首都圏等への人口流出が続き、15歳～24歳での転出による影響が大きく、毎年約250人の減少となっています。

当市の人口動態は、自然減少と社会減少を合わせて、毎年約650人が減少し続けている危機的な状態です。

このような人口減少の現状から次のような課題が挙げられます。

- ① 出生数の減少
- ② 高齢化の進行（社会保障費の増大）
- ③ 生産年齢人口の減少
- ④ 地域経済の縮小
- ⑤ 市財政への影響
- ⑥ 人口減少の加速

(2) 人口減少対策の方向性（5つの基本視点）

当市の人口の現状分析を踏まえた人口減少対策の方向性として、住民と行政が一体となって糸魚川の資源を最大限に活かすまちづくりの取組であるジオパーク活動や、子ども一貫教育方針に基づく取組などを基本とした5つの視点により、総合戦略において取り組むべき方向性を定めています。

① 移住の促進 ～求める人財（ひと）獲得を目指して～

子育て環境の充実、若者・女性の雇用の場の確保、特色ある学習機会の提供に加え、豊かな自然や文化など糸魚川の魅力を市内外にアピールするとともに、市内における受入態勢を整える戦略が必要です。

このことから総合戦略の中で、出産・子育て支援、若者、女性の就業への仕組みづくり、教育環境の充実、地域社会の持続と活性化、UIターンへのサポート体制の充実を掲げています。

② Uターンの促進 ～ふるさと回帰に向けて～

転出した人が帰郷できる施策を推し進めるため、雇用の場の確保と就労環境の整備を行い、安定した所得確保により若者や女性の定着を図る戦略が必要です。

このことから総合戦略の中で、地域特性を活かした産業育成、働く世代の担い手確保・人材育成、就業への仕組みづくり、Uターンへのサポート体制の充実、教育環境の充実を掲げています。

③ 定住の促進 ～住み続けたいまちを目指して～

市内産業の成長支援や起業促進による産業振興を図り、まちの活力を維持するとともに、生まれ育ったふるさとを愛する、個性を生かして能力を十分に伸ばせる「日本一の子ども」をはぐくむ教育・子育て環境づくりも必要です。

また、家族や地域が互いに支え合い、地域の魅力を次代につなげていく戦略が必要です。

このことから総合戦略の中で、地域特性を活かした産業育成、働く世代の担い手確保・人材育成、教育環境の充実、地域社会の持続と活性化、健康づくりと支え合いの仕組みづくりを掲げています。

④ 出生数の増加と健康寿命の延伸 ～みんな元気なまちづくりに向けて～

子育てしながらも働きやすい職場環境など、結婚、出産、子育ての希望を実現できる戦略が必要であり、市民一人ひとりが健康を保ち、生きがいを持って暮らすことができる戦略が必要です。

このことから総合戦略の中で、出会いの場創出・結婚支援、出産・子育て支援、子育て世代が求める教育環境の充実、ワーク・ライフ・バランスの確立、健康づくりと支え合いの仕組みづくりを掲げています。

⑤ 交流人口の拡大 ～魅力と活気あふれるまちに向けて～

糸魚川特有の資源を最大限に活かすジオパーク活動、北陸新幹線を活用した取組を通じて、更なる知名度の向上と来訪者の受入態勢を充実するとともに、地元産品の販路拡大といった産官学連携の推進、地域資源を活かした新たなしごとづくりなど、地域活力を向上させる戦略が必要です。

このことから総合戦略の中で、地域経済の好循環創出、地域社会の持続と活性化、地域特性を活かした産業育成、交流人口の拡大を掲げています。

(3) 人口の将来展望

当市の人口は今後も減少が続くことから、出生数の増加と併せて、転出の抑制と転入の増加につながる施策を一体的に取り組むことにより、人口減少に歯止めをかけ、バランスの取れた人口構成に好転させていくことが重要です。

人口減少対策の5つの方向性に沿った取組が、出生率や社会動態の目標に向かって着

実に実行され、目標とする数値が達成すれば、次のような将来展望につながっていきます。

- ア 合計特殊出生率の向上と社会動態の改善が実現できれば、2060年において30,600人程度の人口が期待できます。
- イ 少子化に歯止めがかかり、緩やかな人口減少と年齢構成のバランス向上により、将来においても持続可能なまちが実現されていきます。

【目標値①】 将来の合計特殊出生率を国の目標を5年前倒しでの達成を見込む

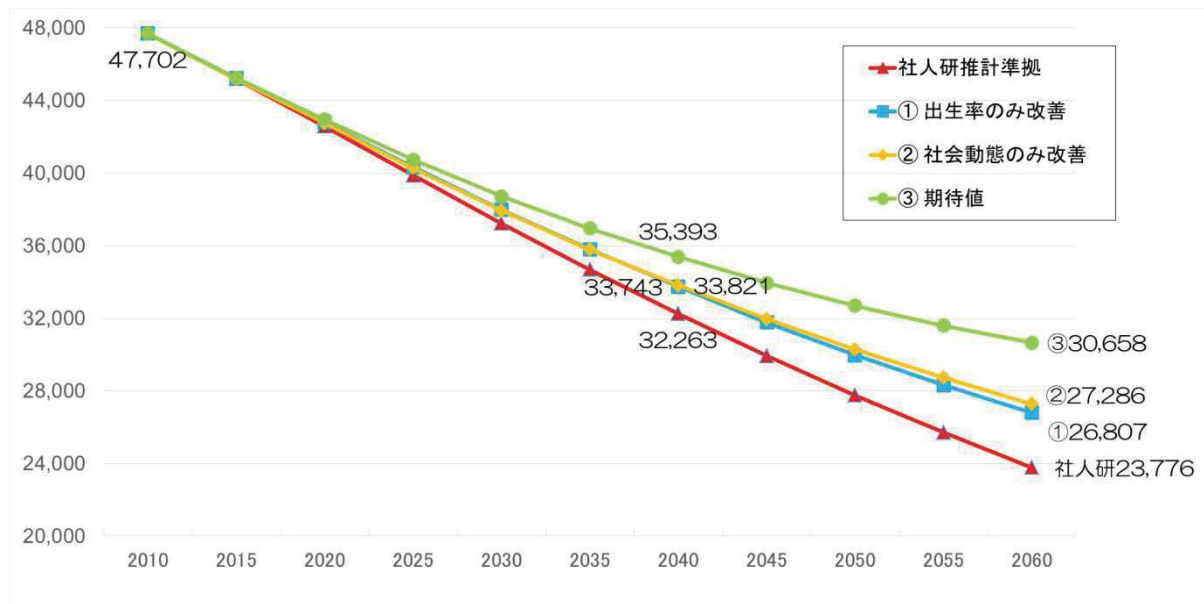
合計特殊出生率	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
糸魚川市	1.68	1.78	1.89	1.99	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
国の想定	—	1.60	—	1.80	—	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

【目標値②】 転出抑制と転入促進により社会動態の状態を改善

改善数（人）	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
5年間合計	150	200	250	300	350	350	350	350	350
1年平均	30	40	50	60	70	70	70	70	70

※大学卒業後のUターンを促進、子育て世代など若者の移住、シニア世代の移住獲得

■ 目標値による将来推計人口比較



将来人口推計	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研推計準拠	47,702	45,191	42,590	39,889	37,230	34,689	32,263	29,932	27,758	25,720	23,776
① 出生率のみ改善	47,702	45,238	42,794	40,339	37,987	35,811	33,743	31,778	29,978	28,326	26,807
② 社会動態のみ改善	47,702	45,191	42,754	40,287	37,938	35,784	33,821	31,971	30,285	28,737	27,286
③ 期待値	47,702	45,238	42,960	40,745	38,720	36,959	35,393	33,958	32,703	31,607	30,658

3 “勝ち行く” まちに向けた重点事業

当市は、次の事業を重点事業として掲げ、地域資源を最大限に活用し、他の地域に負けない地方創生を実現します。

I 稼げる資源循環のまちづくり

◎なりわいパートナー創出事業（継続）

目的：地元製品の販路拡大

内容：異業種のネットワーク強化、商品販売支援

◎水産資源活用産学官連携推進事業（拡充）

目的：水産物資源活用による水産業の振興

内容：産学官による海外市場開拓と商品の販売促進

◎ビジネスチャレンジ支援事業（拡充）

目的：人材誘致と起業リスクの軽減

内容：創業経費助成、創業支援資金利子補給

◎ワーク・ライフ・バランス推進事業（継続）

目的：仕事と生活の調和

内容：企業の職場環境整備支援

◎北アルプス日本海広域観光連携事業（継続）

目的：広域観光連携による交流人口の拡大

内容：広域旅行商品の開発、観光客の地域内での流動促進

◎海と山の魅力アップ推進事業（拡充）

目的：海と山の魅力向上による交流人口の拡大

内容：情報発信と二次交通の整備

◎新潟圏域ジオパーク連携推進事業（継続）

目的：広域観光連携による交流人口の拡大

内容：県内のジオパーク地域との連携による体験教育旅行の誘致

II 地域を担う人財が集うまちづくり

◎糸魚川ジオパーク匠の里創生事業（継続）

目的：手作り作家の移住促進

内容：手作り作家の移住による地域の活性化

◎シティプロモーション推進事業（継続）

目的：市の魅力発信向上による移住促進と交流人口の拡大

内容：糸魚川市の魅力を磨き、市内外への効果的な発信と体験ツアーの実施

◎地方創生移住支援事業（新規）

目的：東京一極集中の是正と地域の中小企業等における人手不足の解消

内容：移住支援金の支給

◎U I ターン修学資金返済支援事業（継続）

目的：地元就職の促進と若者の人材確保

内容：修学資金の返済補助

◎U I ターン促進賃貸住宅家賃補助事業（継続）

目的：移住の促進

内容：U I ターン者の家賃補助

◎子ども一貫教育推進事業（継続）

目的：豊かな心、健やかな体、確かな学力の子どもの育成

内容：市民総ぐるみで0歳から18歳までの発達段階に応じた教育活動

◎高校を核とした地域人材育成事業（新規）

目的：産学官コンソーシアムによる地域人材の育成

内容：高校生と大学生による地域課題解決フィールドワーク、大学出前講座等

Ⅲ 夢を叶えて若者や女性が輝くまちづくり

◎縁結びハッピーコーディネート事業（継続）

目的：結婚促進

内容：縁結びコーディネーターによる結婚の支援、出会い創出費助成

◎妊娠アシスト事業（継続）

目的：妊娠などのための経済的な負担の軽減

内容：医師が認める不妊、不育症治療費の助成

◎子ども医療費助成事業（継続）

目的：医療費の経済的負担と子どもの疾病の早期発見と早期治療の促進

内容：高校生卒業までの通院・入院に係る医療費助成

◎保育料軽減事業（継続）

目的：保護者の経済負担の軽減

内容：国が定めた基準額の一部を市が負担

◎子ども誕生祝い事業（継続）

目的：子育て世帯の応援

内容：育児用品購入の助成（商品券の贈呈）

◎早寝早起きおいしい朝ごはん事業（継続）

目的：親子健康づくりの推進

内容：望ましい生活リズムの定着化のための取組

◎病児保育事業（継続）

目的：子育て世帯の支援

内容：病気療養中の幼児・児童の保育

◎妊産婦医療費助成事業（継続）

目的：妊産婦の経済的負担の軽減

内容：妊産婦が医療機関で受診した場合の医療費助成

◎ゆめいっぱい体験保育事業（継続）

目的：充実した保育園運営と保育の質の向上

内容：企画提案型保育事業への補助、年長児交流会の開催

Ⅳ 暮らしやすさで安心・元気なまちづくり

◎地域づくり活動支援事業（継続）

目的：持続可能な地域の実現

内容：地域づくりプランの策定と実現事業への支援

◎高齢者の社会参加促進に関する事業（継続）

目的：高齢者の交流機会の充実

内容：高齢者の活躍できる場の支援

◎健康診査受診促進事業（継続）

目的：生活習慣病の予防、早期発見、早期治療

内容：各種健診の受診勧奨

4 総合戦略の具体的な施策

基本目標 I 稼げる資源循環のまちづくり

●数値目標

指 標	基準値（平成 26 年度）	目標値（平成 31 年度）
納税義務者一人当たり住民 税課税標準額	1,461 千円	1,600 千円
市内宿泊者数	175,210 人	200,000 人

《現状と課題》

人口減少は、地域内消費の縮小につながり、それに伴う働く場の減少など、様々な住民サービスの低下につながります。また、働き手の減少により様々な税収が減少し、現状の行政サービスを維持していくことは、困難になります。

市民が笑顔で生活するためには、地域経済に好循環を生み出し、地域の元気や活気を維持する取組を行わなければなりません。

このため、若者・女性の雇用の場の確保と就労環境の整備を行い、安定した所得確保により若者や女性の定着を図ることが必要です。また、ジオパークの大地が育んだ文化、歴史、食などの観光資源と北陸新幹線を活かした交流人口の拡大などにより、地域や産業に新しい風を呼び込み、市内消費を向上させる必要があります。

《基本的方向》

ジオパーク活動を通じて、更なる知名度の向上と来訪者の受入態勢を充実するとともに、地域資源を活かした新たなしごとづくりなどにより、地域内での経済循環を促し、地域活力の向上を目指します。

活力ある地域社会を持続するために、「糸魚川ユネスコ世界ジオパーク」の「海、山、自然、豊かな食」、国石「ヒスイ」の代表的な産地を活かし、ヒト・モノ・カネの循環により、多様で付加価値が高く、稼げる産業の育成・創出を目指します。

《基本的な施策》

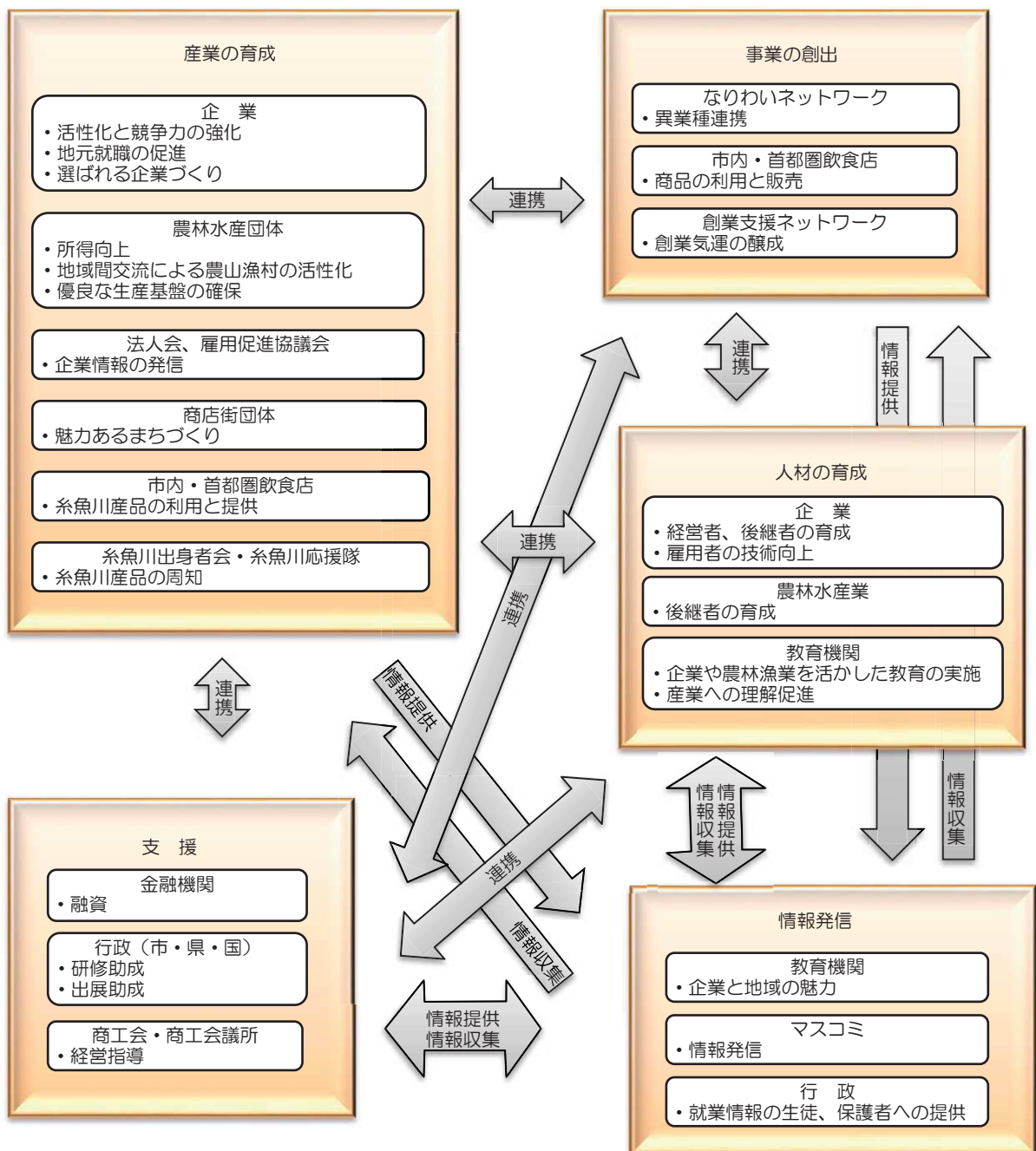
- 1 地域特性を活かした産業育成
- 2 交流人口の拡大
- 3 就業への仕組みづくり
- 4 地域経済の好循環創出

《基本的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

1 地域特性を活かした産業育成

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
一人当たり製造品出荷額等 （従業員4人以上事業所）	3,209万円（平成24年度）	3,500万円
認定農業者数	135人	190人
担い手への農地集積率	37.8%	50.0%
木材販売数量	3,960 m ³ （平成25年度）	9,000 m ³
漁業所得増加率	—	10%増
創業支援件数	—	48件

主な役割分担



(1) 地域産業の育成・支援		
<p>既存企業の活性化と競争力の強化を図るとともに、将来の糸魚川を担う経営者、後継者の育成を支援することにより、地域特性を活かした産業の発展につなげます。</p> <p>ア 企業の活性化、競争力強化 地域特性を活かした産業の発展及び魅力あるまちなかの創出を目指します。</p> <p>イ 将来の糸魚川を担う人材の育成 経営者や後継者の育成の推進及び市内の既存施設を活用した職業体験交流センター設置の検討を行います。</p>		
内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
<p>ア 企業の活性化、競争力強化</p> <p>継続① 中小企業支援事業 ・信用保証料補給</p> <p>継続② 中小企業振興資金貸付事業 ・景気対策緊急特別資金、地方産業育成資金 中小企業振興資金貸付</p> <p>継続③ 見本市等出展促進事業 ・出展経費助成</p> <p>継続④ 商店街等賑わい創出事業 ・中心市街地等の活性化</p>	<p>(産業振興) 商工観光課</p> <p>商工観光課</p> <p>商工観光課</p> <p>商工観光課</p>	<p>企業 農林水産業団体 糸魚川雇用促進協議会 商店街団体 マスコミ</p>
<p>イ 将来の糸魚川を担う人材の育成</p> <p>継続⑤ 次世代ビジネスリーダー育成研修事業 ・ビジネスリーダー育成研修助成</p> <p>継続⑥ 人材育成支援事業 ・資格試験受験料助成、人材育成研修受講助成、 職業訓練事業委託、職業訓練校事業費助成</p> <p>継続⑦ 商店街等賑わい創出事業【再掲】 ・中心市街地等の活性化</p>	<p>(産業振興) 商工観光課</p> <p>商工観光課</p> <p>商工観光課</p>	

(2) 農林水産業経営の活性化

新規就業者を含む多様な担い手の確保・育成により、持続可能な産業構造への転換を図るとともに、生産基盤の整備、農地、山林の集積・集約化による効率的な経営と農林水産物の高付加価値化、販路の拡大等を促進し、収益性の高い経営体の育成を図ります。

また、農山漁村間や都市との交流・連携、インターネット等の情報発信により、農山漁村の活力の向上を図ります。

ア 多様な担い手の確保と育成

新規就業者を含む担い手の確保・育成に取組、農林水産業及び農山漁村の活性化を図ります。

イ 農林水産業の所得向上へのチャレンジ

ジオの恵みである糸魚川産農林水産物の生産振興と消費拡大、6次産業化による収益性向上を図ります。

ウ 交流・連携拡大による農山漁村の活性化

体験や食のイベント等による交流人口の拡大と農山漁村の活性化を促進します。

エ 農業生産基盤の整備

農業生産基盤の整備により、担い手への農地集積を図るとともに優良農地を確保します。また、美しい田園風景を守ります。

オ 森林資源の利用促進による林業の振興

森林資源調査、機械化促進、境界把握等による施業の効率化と、林業生産基盤の整備により豊富な森林資源を活用して林業を振興します。

カ 水産業の振興と経営安定化に向けた支援

産学官連携、地元消費の拡大支援等により、水産業の振興を図ります。

内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
ア 多様な担い手の確保と育成 継続① 農業資金貸付事業 継続② 担い手育成事業 ・新規就業者の確保対策、生活支援など 継続③ 農地集積・集約化対策事業 ・農地中間管理機構を通じた中心経営体への集積・集約化の促進 継続④ 稲作振興事業 ・農業用機械及び設備の整備に係る費用助成 継続⑤ 事業承継の仕組みづくりの検討 継続⑥ 山村活性化支援事業	(産業振興) 農林水産課 農林水産課 農林水産課 農林水産課 農林水産課 農林水産課	企業 農林水産業団体 糸魚川雇用促進協議会 商店街団体 市内・首都圏の飲食店 糸魚川出身者会 糸魚川応援隊 マスコミ

<p>イ 農林水産業の所得向上へのチャレンジ</p> <p>継続⑦ 6次産業化支援事業</p> <p>継続⑧ 食の魅力向上事業 ・地産地消推進店の認定</p> <p>継続⑨ 地場産材住宅等建築費助成など</p>	<p>(産業振興) 農林水産課 農林水産課 農林水産課</p>	
<p>ウ 交流・連携拡大による農山漁村の活性化</p> <p>継続⑩ 担い手育成事業【再掲】 ・新規就業者の確保対策、生活支援など</p> <p>継続⑪ 食の魅力向上事業【再掲】 ・地産地消推進店の認定</p> <p>拡充⑫ 有害鳥獣の駆除、鳥獣被害の防除推進</p> <p>継続⑬ 農林水産業就業研修事業</p> <p>継続⑭ オーナー制度による交流促進と所得の向上</p>	<p>(産業振興) 農林水産課 農林水産課 農林水産課 農林水産課 農林水産課</p>	<p>企業 農林水産業団体 糸魚川雇用促進協議会</p>
<p>エ 農業生産基盤の整備</p> <p>継続⑮ ほ場整備、農業水路改修、農道舗装等の農業生産基盤施設の整備</p> <p>継続⑯ 土地改良施設の整備・補修の計画的推進</p> <p>継続⑰ 日本型直接支払制度を活用した中山間地域における多面的機能保持</p> <p>継続⑱ 自然環境の保全に資する農業生産活動の推進</p> <p>継続⑲ 市街地農地保全による住環境と農地の調和維持</p>	<p>(産業振興) 農林水産課 農林水産課 農林水産課 農林水産課 農林水産課</p>	<p>商店街団体 市内・首都圏の飲食店 糸魚川出身者会 糸魚川応援隊 マスコミ</p>
<p>オ 森林資源の利用促進による林業の振興</p> <p>継続⑳ 地場産材住宅等建築費助成など【再掲】</p> <p>継続㉑ 森林施業の機械化促進等コスト削減による森林所有者等の所得向上</p> <p>継続㉒ 木質バイオマス発電等の事業研究</p> <p>新検㉓ 森林所有者と境界の明確化による森林管理と資源の効率的利用</p> <p>新規㉔ 森林経営管理推進事業 ・地場産材利用普及支援</p>	<p>(産業振興) 農林水産課 農林水産課 農林水産課 農林水産課 農林水産課</p>	

<p>カ 水産業の振興と経営安定化に向けた支援</p>	<p>(産業振興)</p>	<p>企業</p>
<p>継続⑲ 漁業経営安定対策事業 ・漁獲共済の漁業者負担の軽減</p>	<p>農林水産課</p>	<p>農林水産業団体 糸魚川雇用促進協議会</p>
<p>継続⑳ 沿岸漁業資源放流事業 ・種苗放流取組支援</p>	<p>農林水産課</p>	<p>商店街団体</p>
<p>拡充㉑ 水産資源活用産学官連携推進事業 ・海外市場調査等の助成</p>	<p>農林水産課</p>	<p>市内・首都圏の飲食店</p>
<p>継続㉒ 地魚の地産地消の推進</p>	<p>農林水産課</p>	<p>糸魚川出身者会</p>
<p>継続㉓ 水産観光支援事業</p>	<p>農林水産課</p>	<p>糸魚川応援隊 マスコミ</p>

(3) 地域資源を活用した新たな事業の創出や創業支援

「糸魚川ユネスコ世界ジオパーク」ブランドによる糸魚川らしさの創出に努め、糸魚川ならではの地域資源を活かした特産品やサービスの開発、新規創業を促し、雇用の拡大、稼げる産業の育成を目指します。

ア 新たな事業の創出

ブランド戦略の検討を推進、農林水産業への異業種参入などによる雇用の確保と新分野への展開支援並びに地域資源を活用した発電事業への支援に取り組みます。

イ 新規創業の支援

創業支援ネットワークを活用し、新規創業を促進します。

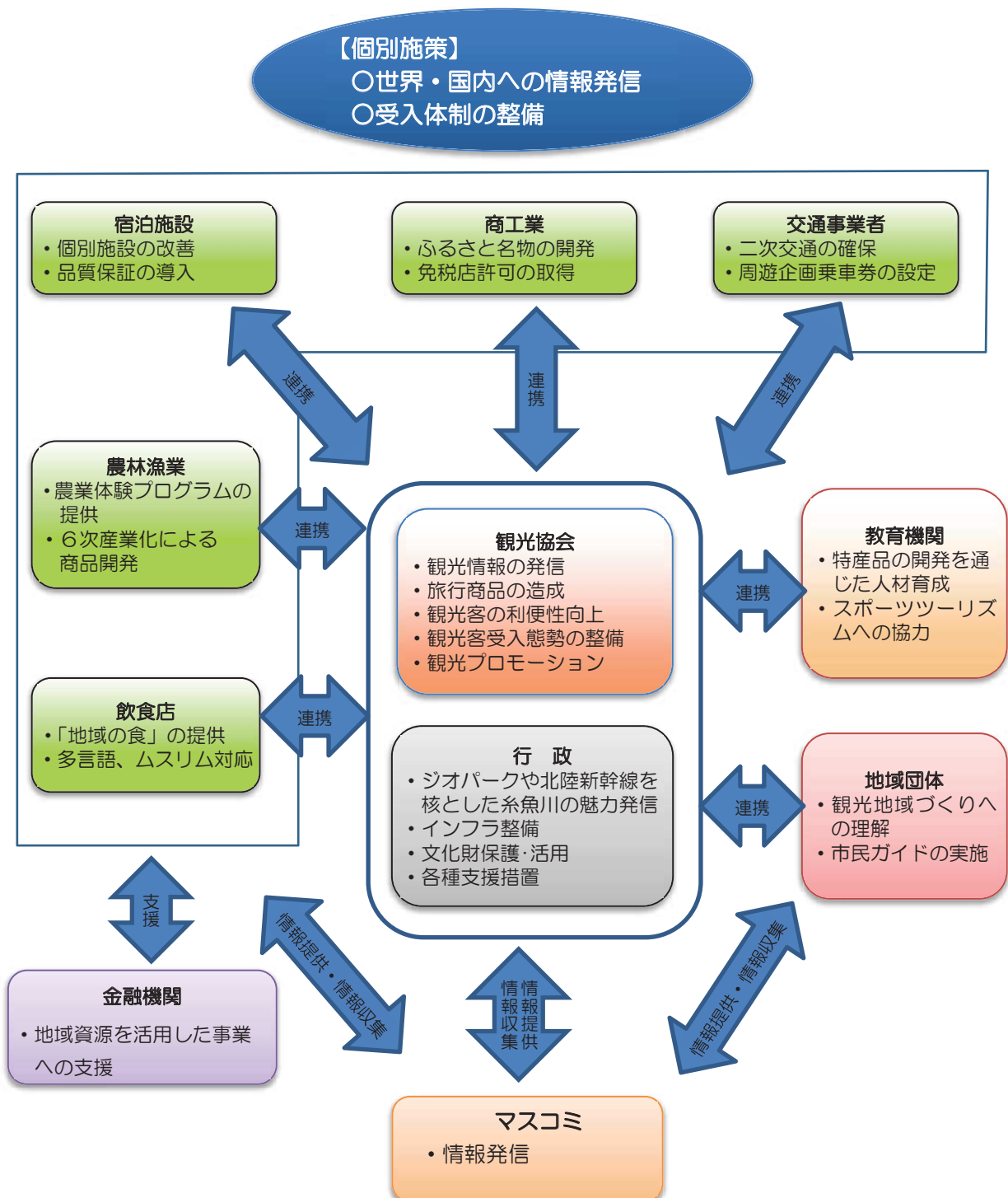
内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
<p>ア 新たな事業の創出</p>	<p>(産業振興)</p>	
<p>拡充① ビジネスチャレンジ支援事業 ・創業経費助成、創業支援資金利子補給、クラウドファンディング活用経費助成</p>	<p>商工観光課</p>	
<p>継続② なりわいパートナー創出事業 ・異業種ネットワーク強化、商品開発支援、セミナー等</p>	<p>商工観光課</p>	<p>なりわいネットワーク</p>
<p>継続③ 地元産品販路拡大支援事業 ・新規市場開拓、地元産品PR、販売支援、アンテナショップ開設等</p>	<p>商工観光課</p>	<p>市内・首都圏の飲食店</p>
<p>継続④ 新エネルギー導入支援事業 ・地熱・小水力発電</p>	<p>環境生活課</p>	<p>創業支援ネットワーク マスコミ</p>
<p>イ 新規創業の支援</p>	<p>(産業振興)</p>	
<p>継続⑤ ビジネスチャレンジ支援事業【再掲】 ・創業経費助成、創業支援資金利子補給</p>	<p>商工観光課</p>	
<p>継続⑥ 創業支援ネットワークの取組の推進 ・個別相談、創業セミナー、創業融資等</p>	<p>商工観光課</p>	

I 稼げる資源循環のまちづくり

2 交流人口の拡大

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
観光入込客数	196 万人	250 万人
外国人宿泊者数	425 人	3,000 人

主な役割分担



(1) 世界・国内への情報発信

新潟県内のジオパーク地域、北アルプス日本海広域観光連携会議等、広域連携を図る中で、ジオパークや北陸新幹線糸魚川駅を核として、国内外に向けて糸魚川の魅力を発信します。

また、フォッサマグナミュージアムなどジオパークの資源を活用した大学連携の取組を促進します。

ア 地域連携による情報発信

新潟県、県内ジオパーク地域との連携、北アルプス日本海広域観光連携会議での観光プロモーション等で、情報発信を行います。

イ 魅力ある旅行商品づくり

県内ジオパーク地域と連携し、小中高校生を対象としたジオパーク学習・理科学習による体験教育旅行の誘致拡大を図るため、体験学習メニューや補助制度の充実に努めます。

また、北アルプス日本海広域観光連携会議で広域旅行商品の開発・販売に取組とともに、豊かな食などの資源や伝統文化、鉄道等を活かしながら魅力ある旅行商品づくりを支援します。

内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
ア 地域連携による情報発信	(観光振興)	
継続① 観光誘客宣伝事業 ・観光情報発信、誘客宣伝	商工観光課	
継続② 北アルプス日本海広域観光連携事業 ・広域での誘客宣伝、観光プロモーション	商工観光課	
イ 魅力ある旅行商品づくり	(観光振興)	宿泊施設
継続③ 体験交流推進事業 ・翠の里糸魚川ツーリズム推進協議会	商工観光課	農林水産業団体 飲食店
継続④ 体験教育旅行誘致促進事業 ・修学旅行、体験教育旅行、合宿等の誘致	商工観光課	商工業 交通事業者
継続⑤ 北アルプス日本海広域観光連携事業【再掲】 ・広域旅行商品の開発・販売、観光客の地域内での流動促進	商工観光課	教育機関 地域団体 マスコミ
継続⑥ 新潟圏域ジオパーク連携推進事業 ・県内ジオパーク地域との連携による体験教育旅行の誘致	商工観光課	
新規⑦ ヒスイ婚式誘客促進事業 ・ヒスイ婚（結婚35周年）を祝うツアー	商工観光課	

(2) 受入態勢の整備

ジオパークの大地とそこから育まれた観光資源の魅力アップを図ると共に、観光客が利用しやすい環境を整えるため、ハード面の整備やソフト事業の取組体制を整えます。

ア 観光資源の魅力アップ

オートキャンプ場やWi-Fi環境の整備や食・地酒などの情報発信と、ガイドの育成やジオサイトの案内の充実、持続的保全組織の育成などソフト面の受入態勢の整備に努めます。

イ 観光客の利便性の向上

ワンストップ窓口としての観光協会の組織機能の充実を図ります。また観光交通の充実や観光客へのおもてなし向上を図る取組などを進めます。

ウ インバウンド（訪日外国人旅行者誘致）の推進

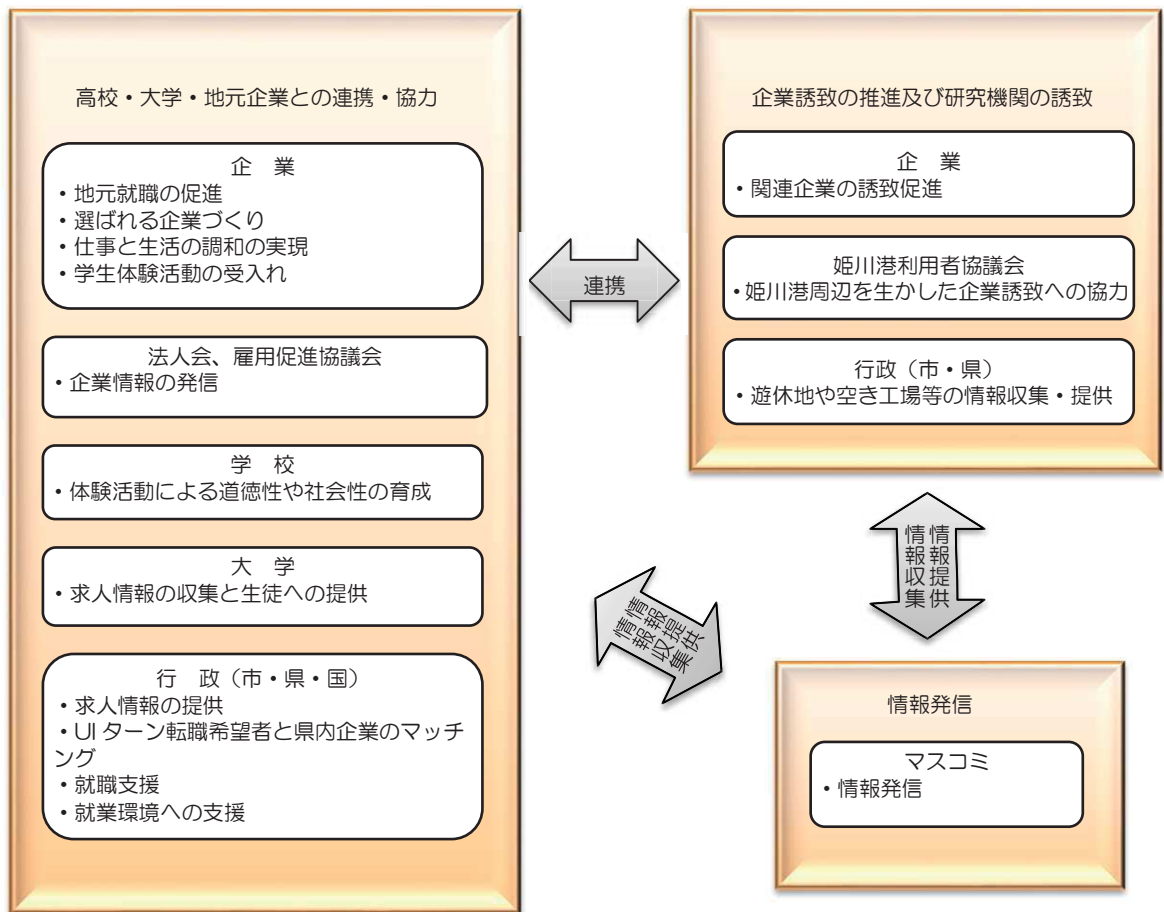
外国人の観光客が本市の観光を楽しめるように、外国人対応のための案内機能の充実や誘客活動を行います。

内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
ア 観光資源の魅力アップ	(観光振興)	
継続① 海の魅力アップ推進事業 ・計画に基づく事業推進	商工観光課	
継続② 食の情報発信に対する支援(観光誘客宣伝事業) ・食の情報発信活動費の助成	商工観光課	
継続③ 地酒の情報発信に対する支援 (観光誘客宣伝事業) ・誘客イベント実施、魅力情報の発信	商工観光課	
継続④ ジオパーク推進事業 ・協議会運営、国際会議等への参加、パンフレット作成	商工観光課	宿泊施設
継続⑤ ジオパーク戦略プロジェクトの推進 ・保護と保全、教育と防災、地域振興	商工観光課	農林水産業団体
新検⑥ シーサイドビレッジモデル事業 ・海辺での体験交流施設等整備に向けた検討	農林水産課	飲食店
拡充⑦ 山の魅力アップ推進事業 ・二次交通、情報発信	商工観光課	商工業
イ 観光客の利便性の向上	(観光振興)	交通事業者
継続⑧ 観光協会支援事業 ・運営経費助成、誘客推進事業費助成	商工観光課	教育機関
継続⑨ 新幹線観光利用促進事業 ・定期観光バスの運行	商工観光課	地域団体
ウ インバウンド（訪日外国人旅行者誘致）の推進	(観光振興)	マスコミ
継続⑩ インバウンド推進事業 ・推進委員会、多言語パンフレットの作成、お食事バス等の運行支援、受入態勢整備支援	商工観光課	

3 就業への仕組みづくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
新規学校卒業者 (高等学校) のうち就職希望者の管内就職率	67.4% (H24~H26 の平均)	80%
新規雇用創出数	—	150 人 (5 年間累計)

主な役割分担



(1) 高校・大学・地元企業との連携・協力

市内3高校における独自の取組を支援するとともに、地元企業との連携により地元企業への就職を促進します。

大学等への進学者の地元企業への就職を促進するため、進学者への就職情報を提供するとともに、小中学生のキャリア教育の実施などを通じて、地元企業への理解と関心を深める取組を行います。

また、魅力があり、選ばれる企業を目指し、女性が活躍できる雇用環境の整備などの取組を支援します。

ア 地元企業就職の促進

地元企業への理解と関心を深める取組を推進します。

イ 地元企業の魅力向上

若者、女性から選ばれる雇用環境の整備に向けた取組を推進します。

内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
<p>ア 地元企業就職の促進</p> <p>継続① 雇用促進事業 ・企業説明会、企業見学バスツアー等</p> <p>継続② ふるさと就職促進事業 ・ふるさと就職資金お祝い補給金、ふるさと就職資金、貸付UJIターン就職活動助成</p> <p>新検③ Uターン情報発信や進学者ネットワーク構築の検討</p> <p>継続④ 若者求人情報発信支援事業</p> <p>継続⑤ しごとオープンキャンパス事業</p> <p>イ 地元企業の魅力向上</p> <p>継続⑥ キャリア教育の推進 ・職場体験受入企業の開拓、小・中・高への情報提供、中・高キャリアフォーラム開催</p> <p>継続⑦ ワーク・ライフ・バランスの推進</p> <p>継続⑧ 糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト事業 ・学生や移住希望者等の市内地域の仕事等体験を促進</p> <p>継続⑨ 若者求人情報発信支援事業（再掲）</p> <p>拡充⑩ テレワーク推進事業</p>	<p>(産業振興) 商工観光課</p> <p>商工観光課</p> <p>商工観光課</p> <p>商工観光課 商工観光課 (産業振興) こども教育課</p> <p>商工観光課 企画定住課</p> <p>商工観光課 商工観光課</p>	<p>企業 雇用促進協議会 学校 大学 マスコミ</p>

(2) 企業誘致の推進及び研究機関の誘致

企業の本社機能等の移転について提案、促進に努めるとともに、市内誘致企業への支援活動や、市出身者や企業の取引先などの縁やつながりを大切にして、既存企業の関連企業や新規企業等の立地に向けた情報収集を行い、継続的な誘致活動を展開します。

ア 企業誘致の推進

本社機能等の移転調査を行うとともに、地方港湾で唯一のリサイクルポートであり、全国で発生する廃棄物を受け入れる拠点である姫川港周辺を活かしたリサイクル企業など新たな企業誘致に取り組めます。また、IT企業など新たな産業分野に対応した誘致活動を推進します。

イ 研究機関等の誘致等に向けた取組

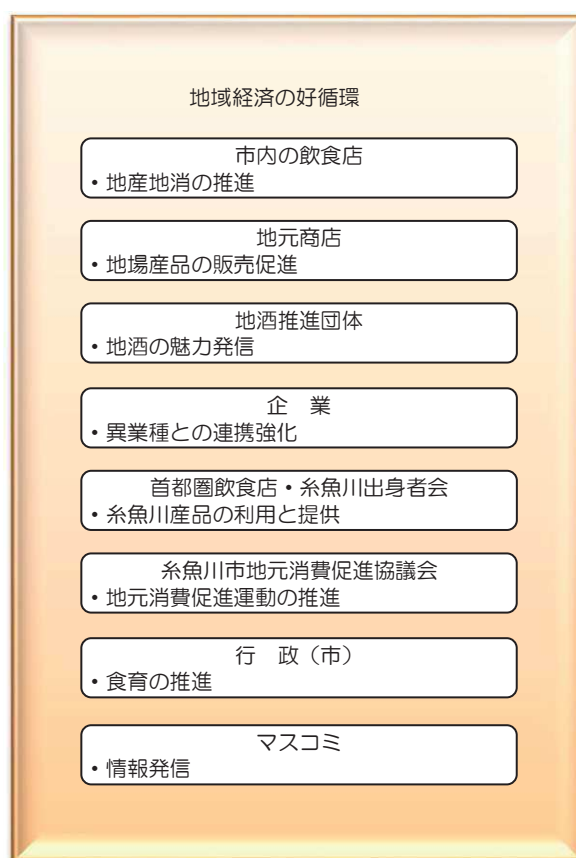
研究機関や教育機関等について、大学や専門学校卒業後の就職先として、誘致や連携について調査研究します。

内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
<p>ア 企業誘致の推進</p> <p>継続① 企業立地促進事業 ・企業用地取得助成</p> <p>継続② 中小企業支援事業【再掲】 ・信用保証料補給</p> <p>継続③ 中小企業振興資金貸付事業【再掲】 ・景気対策緊急特別資金、地方産業育成資金、 中小企業振興資金貸付)</p> <p>継続④ 本社機能等の移転可能性調査</p> <p>継続⑤ リサイクル関連企業の誘致の推進</p> <p>イ 研究機関等の誘致等に向けた取組</p> <p>継続⑥ 研究機関等の誘致に向けた調査研究</p>	<p>(産業振興) 商工観光課</p> <p>商工観光課</p> <p>商工観光課</p> <p>商工観光課</p> <p>商工観光課</p> <p>企画定住課</p>	<p>企業 姫川港利用者 協議会 マスコミ</p>

4 地域経済の好循環創出

重要業績評価指標（K P I）	基準値（平成 26 年度）	目標値（平成 31 年度）
地産地消推進店	66 店舗	110 店舗

主な役割分担



(1) 地域経済の好循環創出		
地域経済の好循環創出に向けて、食育の推進、地元産品の直売や販路拡大により、地産地消を促進するとともに、地域消費を促す活動を支援します。		
内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
継続① 食の魅力向上事業【再掲】 ・地産地消推進店の認定	(産業振興) (観光振興) 農林水産課	市内の飲食店 地元商店
継続② 地酒の情報発信に対する支援【再掲】 (観光誘客宣伝事業) ・誘客イベント実施、魅力情報の発信	商工観光課	地酒推進団体 企業 首都圏飲食店
継続③ 食育の推進 ・食育活動支援	農林水産課 こども課	糸魚川出身者会 糸魚川市地元
継続④ 地元産品販路拡大支援事業【再掲】 ・新規市場開拓、地元産品PR、 販売支援、アンテナショップ開設等	商工観光課	消費促進協議 会 マスコミ
継続⑤ 公共調達における地元企業への発注	財政課	
継続⑥ 地域消費促進事業、市内消費喚起等の推進活動	商工観光課	

基本目標Ⅱ 地域を担う人財が集うまちづくり

●数値目標

指標	基準値（平成 26 年度）	目標値（平成 31 年度）
年間の社会動態 （転入－転出）	△212 人	△150 人
年少人口割合	10.9%	11.2%
生産年齢人口割合	52.9%	51.9%

《現状と課題》

生産年齢世代は、市内の産業を支える担い手であり生産年齢人口の確保のため、企業説明会などに取り組んでいます。しかし、新卒者やU I ターン者が市内で働きたい意向があるにもかかわらず、職種や賃金などの雇用条件の面で就業者の希望と一致せずに市外へ就職する現状があることから、地元企業の理解と関心を高める取組や就業者の希望に合う仕事・職場づくりが課題となっています。

《基本的方向》

就業希望者と企業マッチング、若者や女性の働く場の確保と就業環境の充実、企業や地域が求める人材の養成などにより地元就職を促進します。併せて、ふるさとに愛着を抱く教育や、転出した人が帰郷できる施策を推し進め、特に当市で減少傾向にある20歳から40歳までの子育て世代を呼び込み、バランスのとれた人口構成を目指します。

若者・女性の雇用の場の確保、特色ある学習機会の提供などにより、地元定着を促進し、ふるさと糸魚川を担う「ひと」づくりを進めます。また、豊かな自然や文化など糸魚川の魅力のアピールや、市内における受入態勢整備により、移住やUターンを促進し、地域や産業の担い手を確保します。

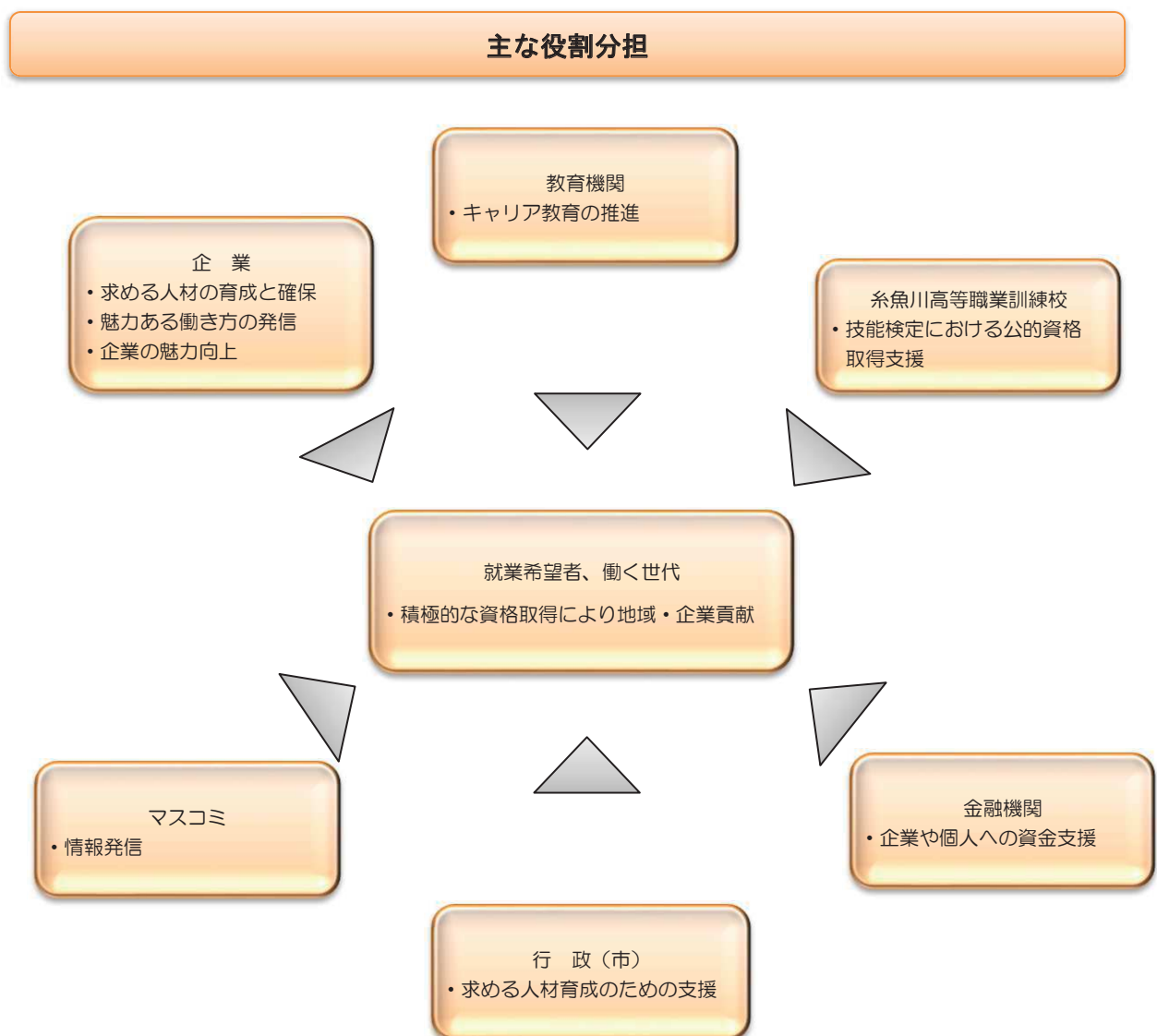
《基本的な施策》

- 1 働く世代の担い手確保・人材育成
- 2 U I ターンへのサポート体制の充実
- 3 地元定着支援
- 4 教育環境の充実

《基本的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

1 働く世代の担い手確保・人材育成

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
修学資金貸与者の地元就職者割合（医療技術者）	59%	65%
修学資金貸与者の地元就職者割合（介護従事者）	実績なし	70%

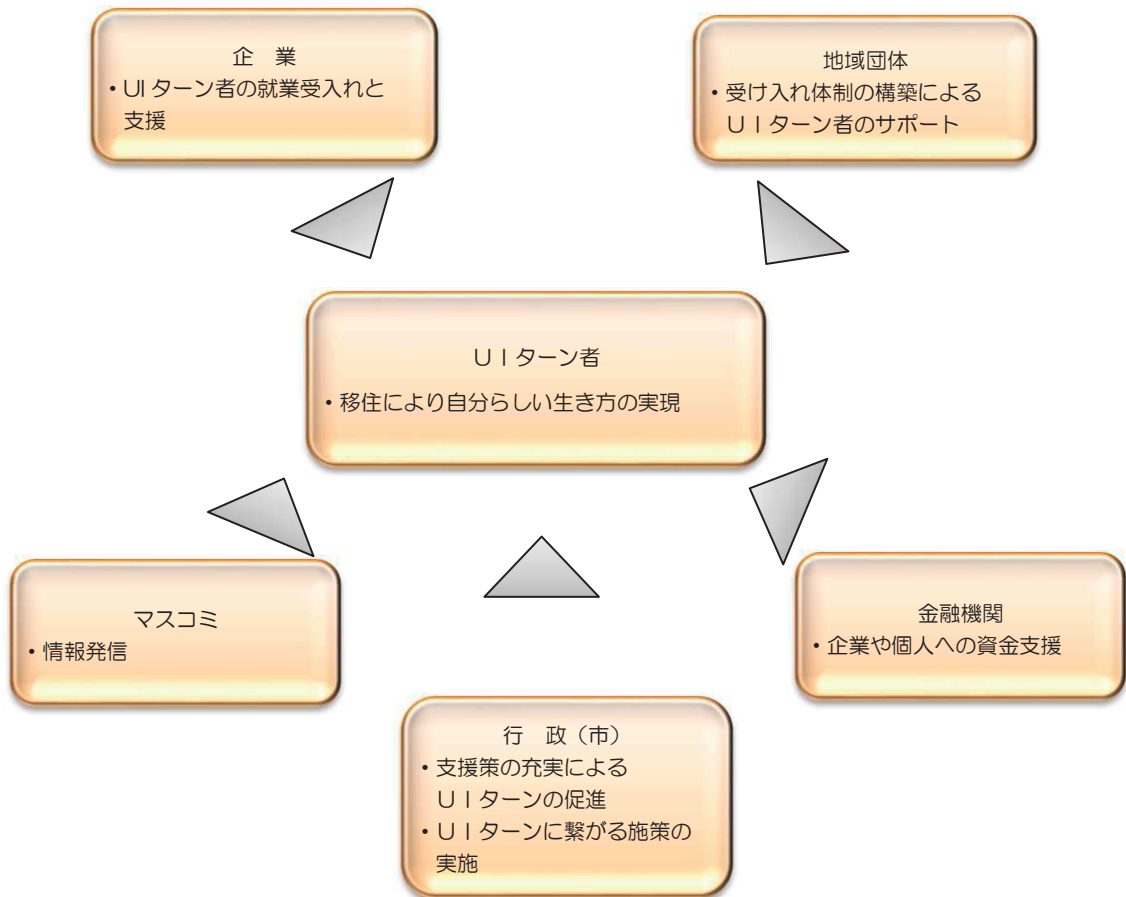


(1) 修学・資格取得支援		
<p>既存の修学支援制度等をより効果的な制度に高めるとともに、奨学金や教育ローンなどの教育資金制度について、学業への支援やUターンした際の優遇制度を含めて、調査研究します。</p>		
内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
<p>継続① 修学資金貸与事業</p> <p>継続② 人材育成支援事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資格試験受験料助成、人材育成研修受講助成 ・ 職業訓練校事業費助成 <p>継続③ 高度医療技術者人材育成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師等の研修費用助成 <p>継続④ 介護修学資金貸与事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護従事者修学資金貸与 <p>継続⑤ U I ターン修学資金返済支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ U I ターン者で市内就職する者の修学資金返済金への補助 <p>継続⑥ 大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新幹線を利用した通学補助制度 	<p>(産業振興) (移住・定住)</p> <p>健康増進課 商工観光課</p> <p>健康増進課</p> <p>福祉事務所</p> <p>企画定住課</p> <p>企画定住課</p>	<p>企業 教育機関 糸魚川高等職業 訓練校 金融機関 マスコミ</p>

2 UIターンへのサポート体制の充実

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
制度利用による移住者数 （単年度）	3人	10人

主な役割分担



Ⅱ 地域を担う人財が集うまちづくり

(1) U I ターン相談窓口等の充実による多様な移住促進

移住の相談窓口をワンストップサービスとして、住まい、就業、暮らしといった相談に対応して、移住希望者の利便性を図ります。

移住希望者に糸魚川の魅力を伝え、空き家の活用や体験、居住、生活等の総合的な支援により、求める人材を呼び込みます。

内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
拡検① ワンストップ窓口の設置 ・就職、就農相談についてハローワーク、市、県、農業関係者等との連携、移住モデルのメニュー構築	(移住・定住) (産業振興) 企画定住課	企業 地域団体 金融機関 マスコミ
継続② 移住アドバイザー制度（移住定住促進事業） ・移住希望者や移住者への市内生活等のアドバイス	企画定住課	
継続③ 糸魚川移住コンシェルジュ事業 ・首都圏での移住就職相談窓口	企画定住課	
継続④ ふるさと同窓会応援事業 ・定住、U I ターン促進のため、同窓会開催経費を助成	企画定住課	
継続⑤ ふるさとリバイバル 25 事業 ・25 歳の若者交流会支援による婚活、U ターン促進	企画定住課	
継続⑥ 糸魚川ジオパーク匠の里創生事業 ・手作り工芸品等の制作技術を有する人材の移住促進と市在住の工芸作家との協働による地域活動の活性化	企画定住課	
継続⑦ シティプロモーション推進事業 ・シティプロモーション戦略の実践	企画定住課	
新規⑧ 地方創生移住支援事業 ・移住支援金の支給	企画定住課	

(2) U I ターン受入態勢の整備

就業体験が可能な団体と連携を進めながら、移住受入れ先となりうる自治会等の掘り起しを進め、就業体験や移住の受入態勢を構築します。

内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
継続① 糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト事業 【再掲】	(移住・定住) 企画定住課 福祉事務所	企業 地域団体 マスコミ

Ⅱ 地域を担う人材が集うまちづくり

<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体等でU I ターン者が研修し、各事業所への就職 	商工観光課	
継続② U I ターン受入事業 <ul style="list-style-type: none"> ・自治会と連携して、住宅確保、移住受入れのコンセンサス、生活サポート等の受入態勢を確立する 	企画定住課	
継続③ 糸魚川版C C R C構想の調査研究 <ul style="list-style-type: none"> ・元気な高齢者の移住促進 ※Continuing Care Retirement Community 東京圏など的高齢者が地方に移り住み、健康でアクティブな生活を送る、また、それを受け入れられるような地域づくり	企画定住課 福祉事務所	

(3) 移住体験、就業体験の実施

糸魚川市を知ってもらうための移住体験や就業体験プログラムを充実させ、空き家等の移住・定住支援住宅を確保し、受入側と移住希望側それぞれのニーズにマッチしたスムーズな移住を促進します。

内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
継続① 移住体験事業 <ul style="list-style-type: none"> ・短期滞在型の糸魚川暮らし体験 	(移住・定住) 企画定住課	企業
継続② 糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト事業 【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・学生や移住希望者等の市内地域の仕事等体験を促進 	企画定住課	地域団体 マスコミ

(4) U I ターンへの住宅提供

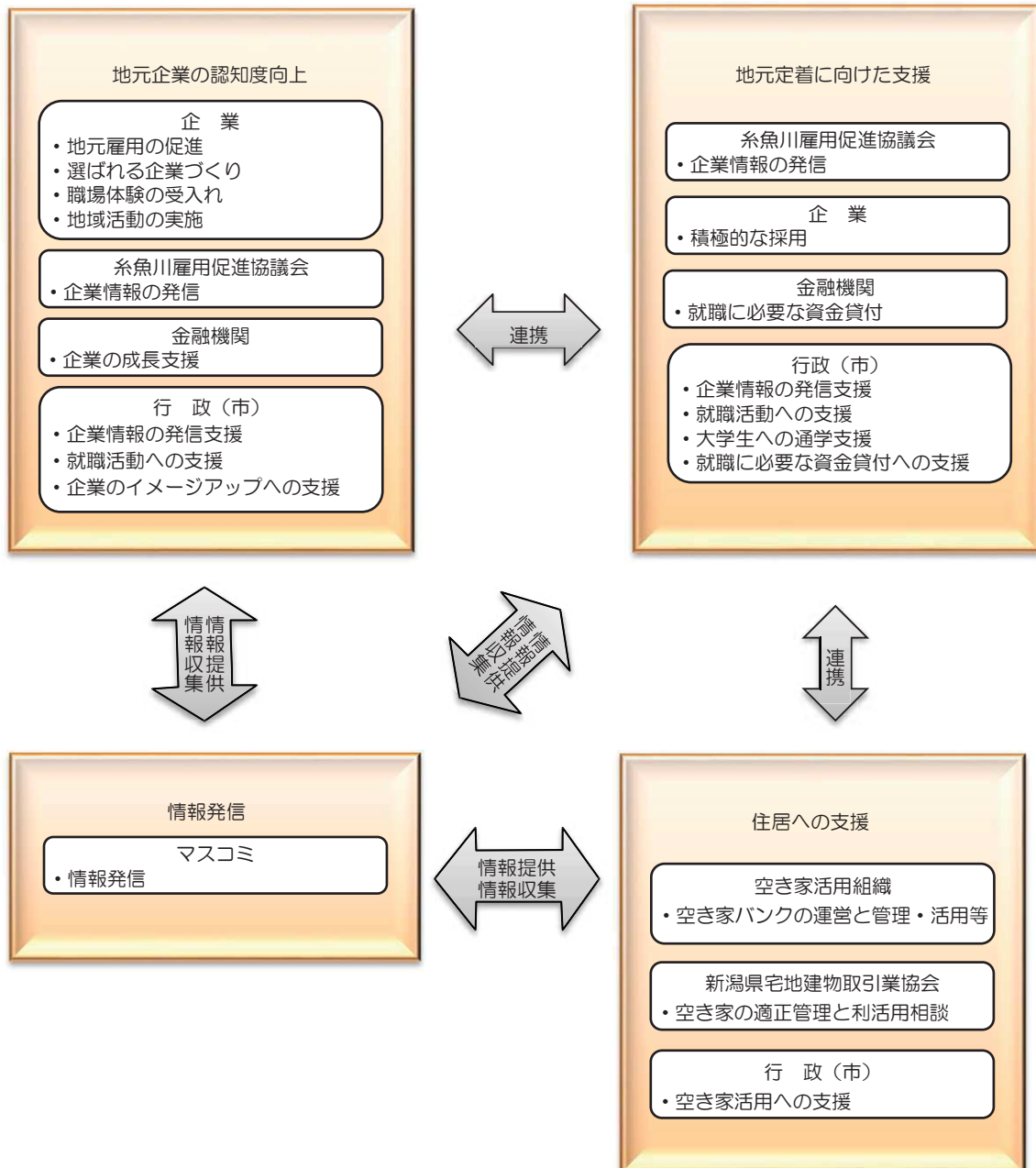
U I ターン者の住居に関する経済的負担の軽減を図り、移住を促進します。

内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
継続① U I ターン促進賃貸住宅家賃補助事業	(移住・定住) 企画定住課	地域団体
継続② 空き家活用事業 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンク運営補助、家財道具処分補助、空き家改修補助、空き家取得支援（子育て世帯、三世帯同居・近居への加算） 	企画定住課	新潟県宅地建物取引業協会 マスコミ

3 地元定着支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
新規学校卒業者（高等学校）のうち就職希望者の管内就職率【再掲】	67.4%（H24～H26の平均）	80%

主な役割分担



(1) 地元企業の認知度向上		
<p>地元企業との連携を図り、地元企業への理解と関心を深める取組を行うとともに、Uターン情報発信や進学者ネットワーク構築を通じて地元就職を促します。</p>		
内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
<p>継続① ふるさと就職促進事業【再掲】 ・ふるさと就職資金貸付、ふるさと就職資金お祝い補給金、U I ターン就職活動助成</p> <p>継続② 雇用促進事業【再掲】 ・企業説明会、企業見学バスツアー等</p> <p>新検③ Uターン情報発信や進学者ネットワーク構築の検討【再掲】</p> <p>継続④ 若者求人情報発信支援事業【再掲】 ・企業紹介動画作成費等を助成</p> <p>継続⑤ しごとオープンキャンパス事業【再掲】</p>	<p>(産業振興) 商工観光課</p> <p>商工観光課</p> <p>商工観光課</p> <p>商工観光課</p> <p>商工観光課</p>	<p>企業</p> <p>糸魚川雇用促進協議会</p> <p>金融機関 マスコミ</p>

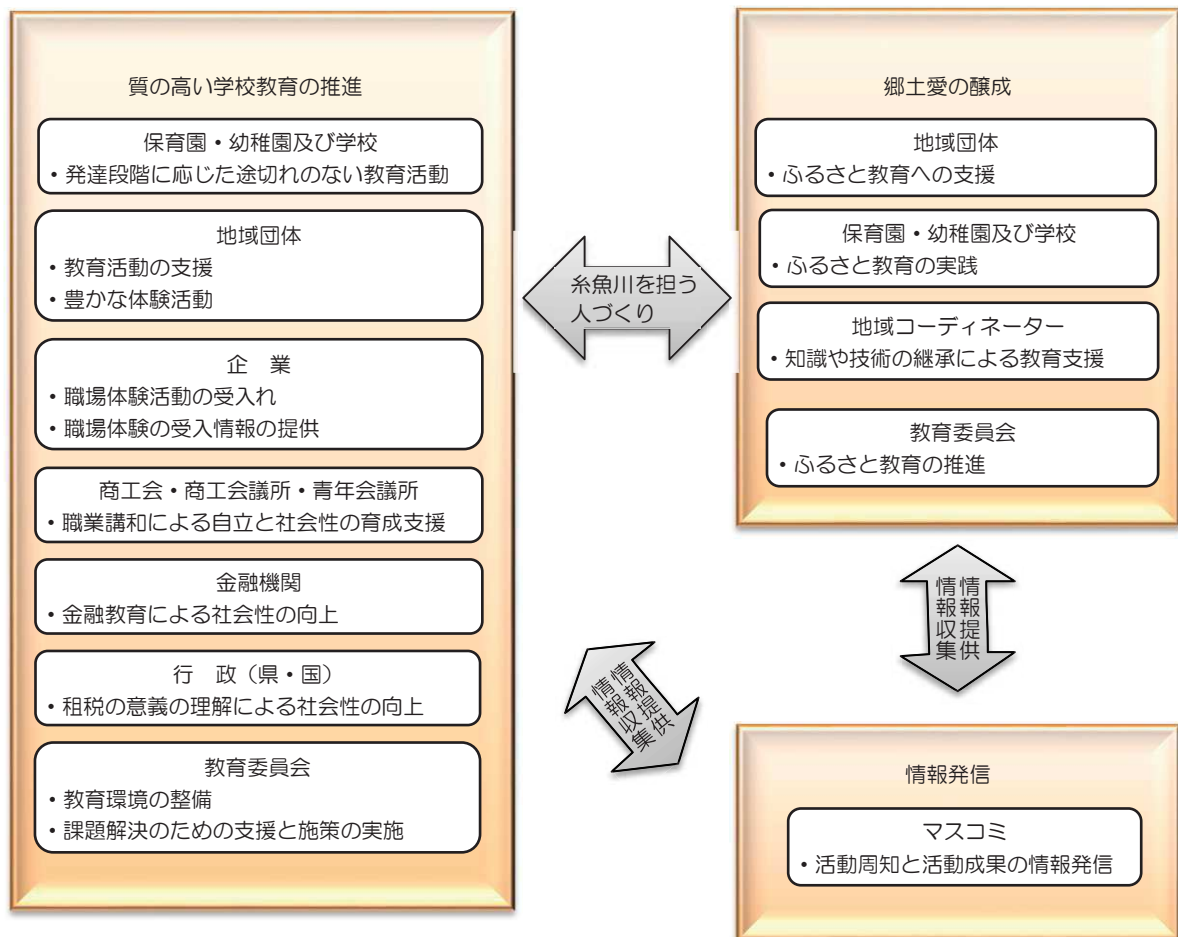
(2) 地元定着に向けた支援		
<p>大学等への進学者やU I ターン希望者の地元企業への就職を促進するため、就職情報の提供を行うとともに、魅力があり、選ばれる企業を目指し、女性が活躍できる雇用環境の整備などの取組を支援します。</p>		
内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
<p>継続① ふるさと就職促進事業【再掲】 ・ふるさと就職資金貸付、ふるさと就職資金お祝い補給金、U I ターン就職活動助成</p> <p>継続② 糸魚川就職モデルPR事業 ・定住した場合の生活モデルのPR</p> <p>継続③ 大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業【再掲】</p>	<p>(移住・定住) 商工観光課</p> <p>企画定住課</p> <p>企画定住課</p>	<p>企業</p> <p>糸魚川雇用促進協議会</p> <p>金融機関 マスコミ</p>

(3) 住居への支援		
<p>U I ターン者や若者の住居に対して支援するとともに、協働により所有者の管理意識を高めて空き家の有効利用を図ります。</p>		
内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
<p>継続① U I ターン促進賃貸住宅家賃補助事業【再掲】</p> <p>継続② 住宅整備資金貸付事業 ・住宅整備に対する低利融資による資金貸付</p> <p>継続③ 空き家活用事業【再掲】</p>	<p>(移住・定住) 企画定住課</p> <p>建設課</p> <p>企画定住課</p>	<p>新潟県宅地建物取引業協会</p> <p>金融機関 マスコミ</p>

4 教育環境の充実

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
標準学力検査の偏差値平均 小学6年生（4教科）	52.1	54.0
標準学力検査の偏差値平均 中学3年生（5教科）	48.7	50.5
学校支援ボランティア人数	1,498人	1,600人

主な役割分担



(1) 質の高い学校教育の推進

子どもたちが自分の能力を十分開花させ、次代を担う人として自立するために、市民総ぐるみで0歳から18歳までの子どもの発達段階に応じた途切れのない教育活動に取り組む「糸魚川市子ども一貫教育」を推進します。

内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
継続① 子ども一貫教育推進事業 ・幼・保・小・中・高校教職員の連携と研修、コミュニティスクールの推進 継続② 学力向上支援事業 ・全国標準学力検査・知能検査・小・中学生学力向上支援、小・中・高対象各種検定補助 継続③ キャリア教育の推進【再掲】 ・職場体験受入企業の開拓、小・中・高への情報提供、中・高キャリアフォーラム開催 新規④ 高校を核とした地域人材育成事業 ・産学官コンソーシアムによる地域人材の育成 継続⑤ 学校図書館司書配置事業 ・図書館司書を配置し、図書を活用した学習支援の強化	(教育) こども教育課 こども教育課 こども教育課 こども課 こども教育課	保育園 幼稚園 学校 地域団体 企業 商工会 商工会議所 青年会議所 金融機関 マスコミ

(2) 郷土愛の醸成

ふるさとへの愛着と誇りをもった人づくりを目指し、ふるさとの魅力と実情を知る教育の充実により地元意識を醸成し、地元就職やUターンの促進を図ります。

内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
継続① ふるさと糸魚川学習支援事業 継続② 地域愛育成事業 ・地域コーディネーターの配置 継続③ 人口動態説明会の開催 ・地域づくりプラン推進事業、地域づくり活動支援事業、地区懇談会での開催	(教育) こども教育課 生涯学習課 企画定住課	地域団体 保育園 幼稚園 学校 地域コーディネーター マスコミ

基本目標Ⅲ 夢を叶えて若者や女性が輝くまちづくり

●数値目標

指標	基準値（平成 26 年度）	目標値（平成 31 年度）
出生数	286 人	300 人
合計特殊出生率	1.68 人（平成 25 年度）	1.76 人

《現状と課題》

当市の人口減少の傾向として、修学や就職による若者の転出が多く、その後の再転入が少ないため、子育て世代の人口が他の世代より少ない状況にあります。その状況に加えて、未婚の女性数が男性数に比較して少ないことや、未婚率の上昇や晩婚化の影響により、出生数は減少傾向にあります。

出生数の減少は、学校の統廃合や産婦人科など医療環境の縮小にも影響を与え、さらなる子育て世代の減少が懸念されています。

《基本的方向》

人口減少を改善するためには、出生数を増やす取組が必要であり、子育てしながらも働きやすい職場環境など、市民全体で結婚、出産、子育てを後押しします。

出生数の増加による年少人口の増加、転出抑制や転入促進による生産年齢人口の確保を進めるとともに、結婚、出産、子育てなどの支援策により、子育てしながらも働きやすい職場環境の創出など、若者や女性の希望をかなえます。

《基本的な施策》

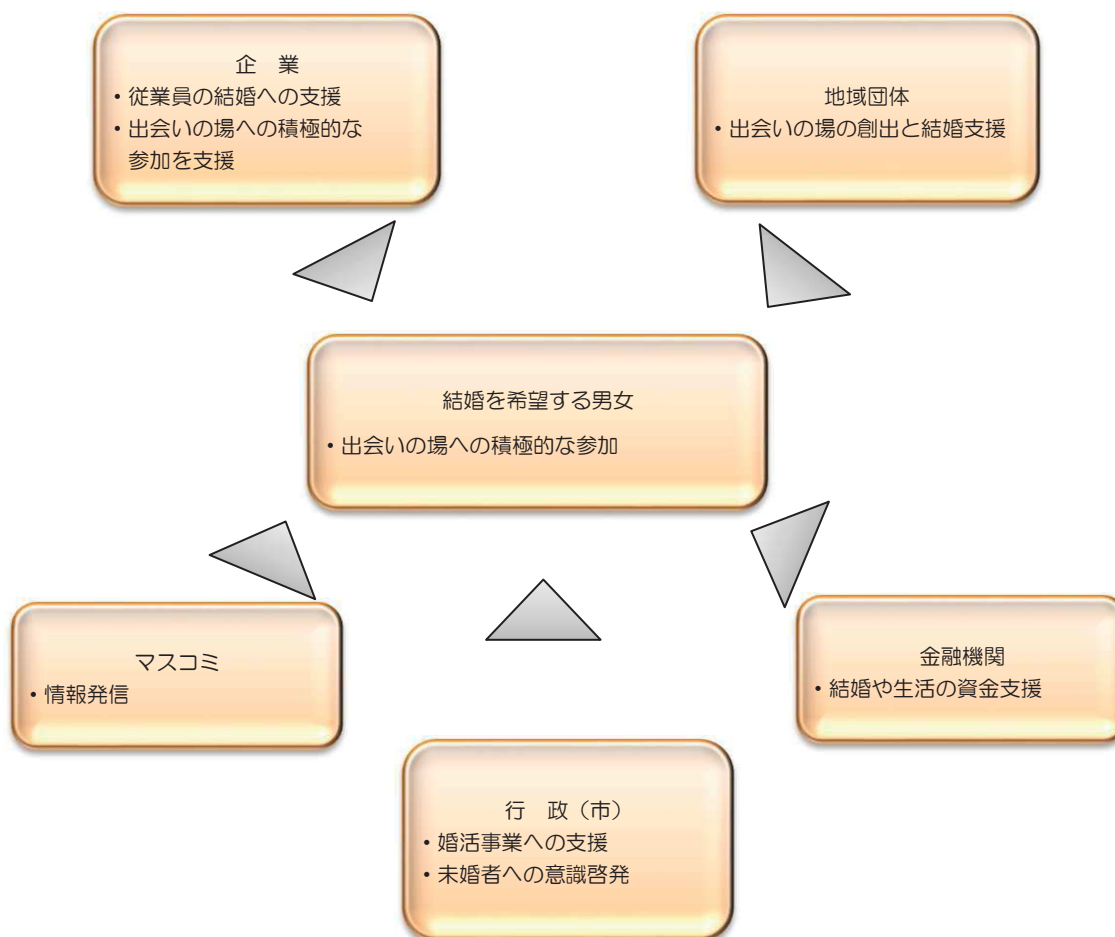
- 1 出会いの場創出・結婚支援
- 2 出産・子育て支援
- 3 子育て世代が求める教育環境の充実
- 4 ワーク・ライフ・バランスの確立

《基本的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

1 出会いの場創出・結婚支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成 26 年度）	目標値（平成 31 年度）
婚姻数	158 件	180 件

主な役割分担

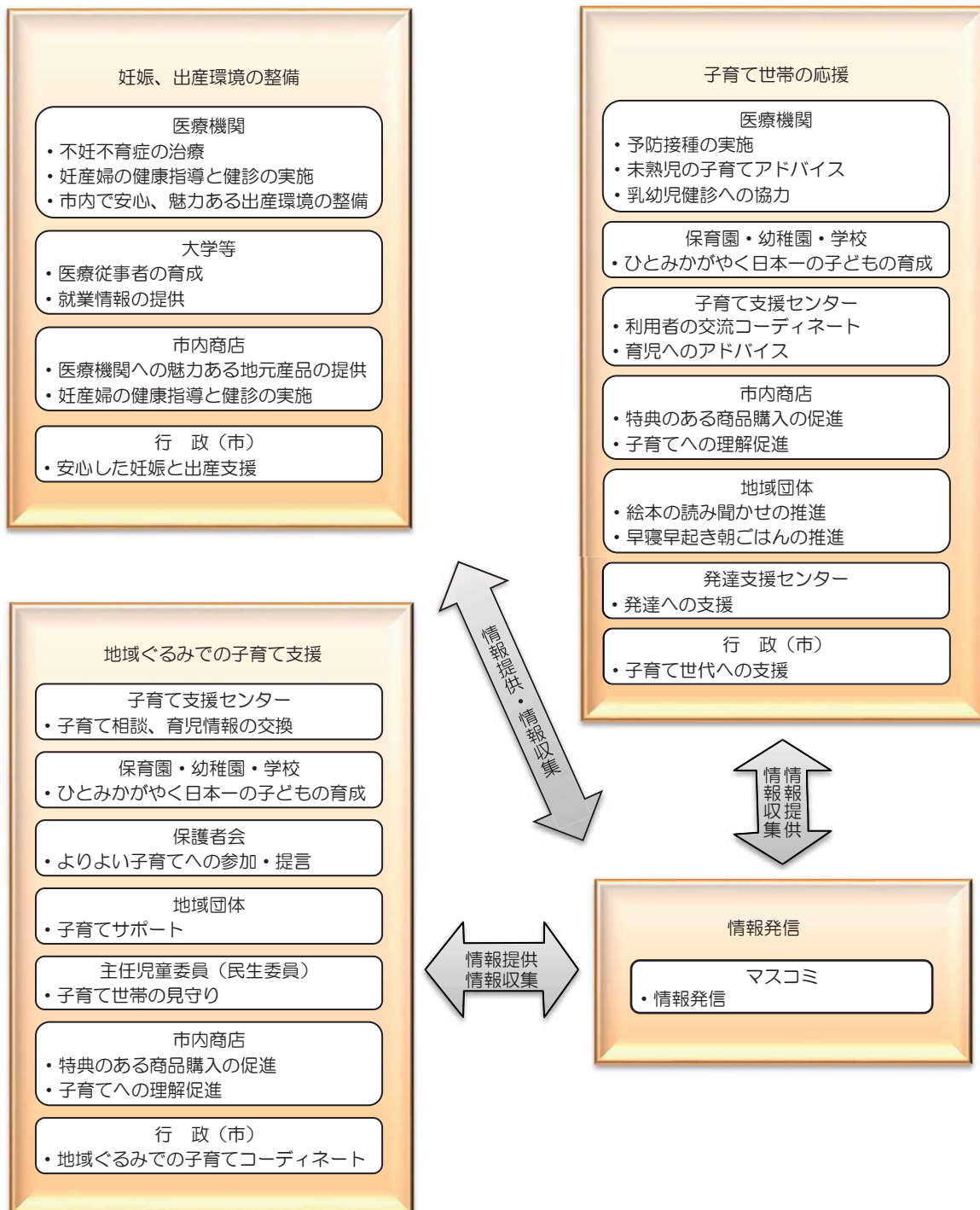


(1) 出会いの場創出支援		
<p>既存の婚活事業を推進するとともに、市民が婚活事業についてどのような支援策を求めるか、実施したアンケート調査を基に、より効果的な事業を検討し、結婚につながるような取り組みを推進します。</p>		
内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
<p>継続① 縁結びハッピーコーディネート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・縁結びコーディネーターによる結婚の支援、出会い創出費助成、イベント・セミナー等の開催、男性向け講座開催、入会費助成 	(移住・定住) 企画定住課	企業 地域団体 金融機関 マスコミ
<p>新検② 男女仲良く生涯学習事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習事業の中で何気ない婚活事業 	生涯学習課	
<p>新規③ つながる若者応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流会費補助、セミナー開催経費 	企画定住課	

2 出産・子育て支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
第2子以上の出生数	172人（平成25年度）	180人
子育て環境の満足度 （市民アンケート）	39.3%	60%

主な役割分担



(1) 妊娠、出産の環境整備		
妊娠、出産期の支援体制や医療環境の充実を図り、満足できる環境づくりに努めます。		
内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
継続① 妊娠アシスト事業 ・不妊治療費助成、妊娠届出時の妊婦面接、マタニティスクール、パパマママタニティスクール、不育症治療助成 ・妊婦一般健康診査、産後健康診査 継続② 修学資金貸与事業【再掲】 継続③ 市内産婦人科確保対策事業 継続④ 妊産婦医療費助成事業 ・妊産婦が医療機関で受診した場合の医療費助成	(子育て) こども課 健康増進課 健康増進課 こども課	医療機関 大学等 市内商店 マスコミ

(2) 子育て世帯の応援		
子ども医療費、予防接種などの助成により、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境を整備します。また、親子の健康づくりのために、きめ細やかな健康診査や健康相談等を実施します。		
内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
継続① 子ども医療費助成事業 ・子ども医療費助成 高校卒業まで	(子育て) こども課	医療機関 保育園 幼稚園 学校 子育て支援センター 市内商店 地域団体 発達支援センター マスコミ
継続② 子ども・妊婦インフルエンザ接種助成事業 ・接種対象者の拡大（高校卒業まで、妊婦）	こども課	
継続③ 保育料軽減事業 ・国が定めた保護者負担分の一部を市が負担、多子世帯やひとり親世帯の負担軽減拡充	こども課	
継続④ 第3子保育料無料化事業 ・18歳未満の第3子保育料の無料化	こども課	
拡検⑤ 各種保育事業の拡充 ・認定こども園や一時保育、休日保育、ファミリーサポート事業等の周知・拡充	こども課	
継続⑥ 子育て支援制度情報発信事業 ・ホームページやパパママにここメール等による情報発信	こども課	
継続⑦ 子育て世代意見交換事業 （子育て支援センター運営事業） ・子育て支援センター利用者の交流等	こども課	
継続⑧ 乳幼児すこやか事業	こども課	

Ⅲ 夢を叶えて若者や女性が輝くまちづくり

<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児集団健診、医療機関委託健診 ・妊産婦・新生児訪問、2か月児訪問、こんには赤ちゃん訪問、未熟児訪問、かんがるーくらぶ 		
継続⑨ 子ども誕生お祝い事業 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの出生を祝い、子育て世代の経済的負担を軽減 	こども課	
継続⑩ 絵本ふれあい事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタート、絵本の原画展、紅梅文庫の資料展示、まちなか図書館 	生涯学習課	
継続⑪ 早寝早起きおいしい朝ごはん事業	こども課	
新規⑫ 幼児教育・保育の無償化	こども課	

(3) 地域ぐるみでの子育て支援

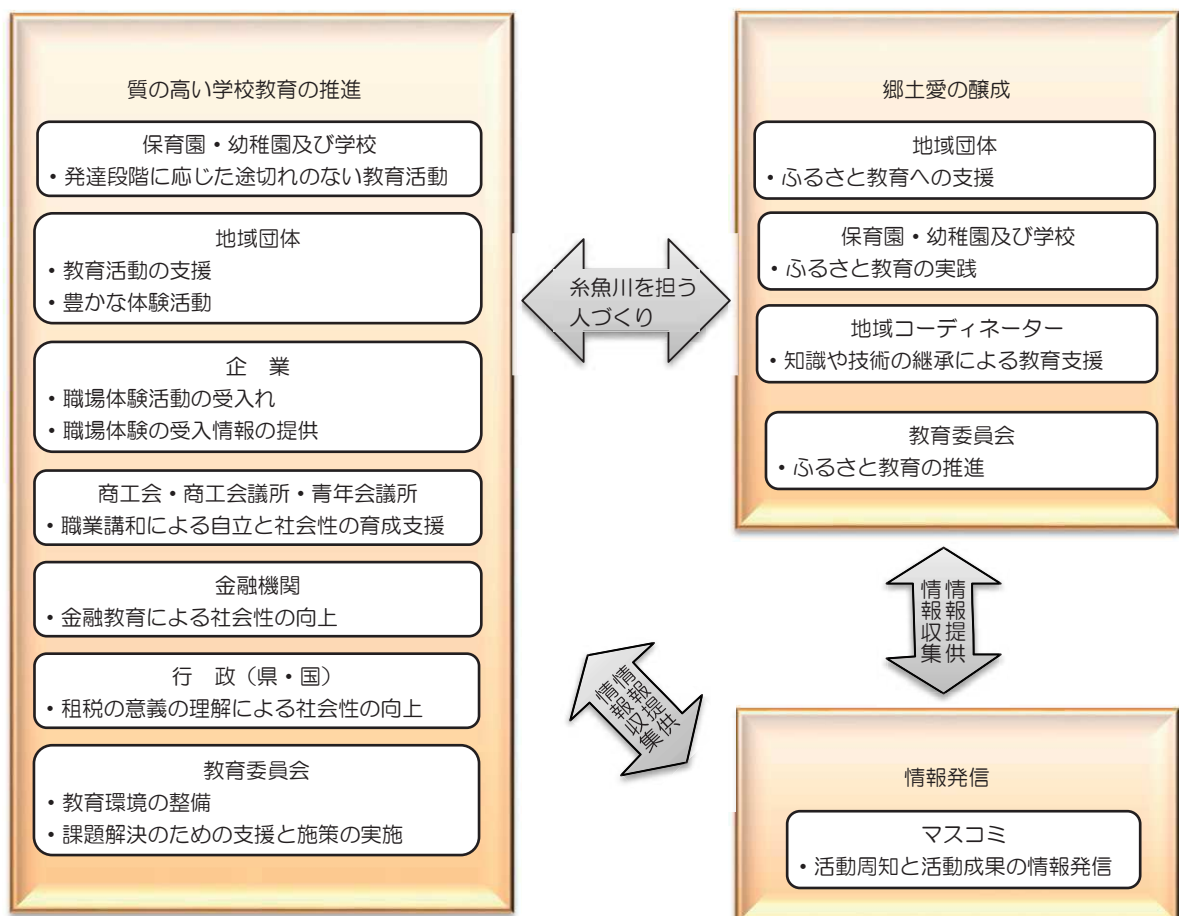
幼稚園・保育園、学校、地域、企業、家庭が連携し、地域社会全体で子育てを支援する体制を充実します。

内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
継続① 子育て支援センター運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・子育てひろば、育児相談 	(子育て) こども課	子育て支援センター 幼稚園
継続② ファミリーサポートセンター事業 <ul style="list-style-type: none"> ・保育施設時間外の預かり・送迎、放課後の預かり等地域ぐるみの子育て環境の充実 	こども課	保育園 学校 保護者会
継続③ さんさん子育てサポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・普及広報、カード更新 	こども課	地域団体 主任児童委員
継続④ ゆめいっぱい体験保育事業 <ul style="list-style-type: none"> ・保育内容の充実と集団活動体験の促進 	こども課	(民生委員) 市内商店
継続⑤ UIターン促進賃貸住宅家賃補助事業【再掲】	企画定住課	マスコミ

3 子育て世代が求める教育環境の充実

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
ふるさとへの愛着度 （市民アンケート）	71.2%（平成22年度）	80%
標準学力検査の偏差値平均 小学6年生（4教科） 【再掲】	52.1	54.0
標準学力検査の偏差値平均 中学3年生（5教科） 【再掲】	48.7	50.5

主な役割分担



(1) 質の高い学校教育の推進

子どもたちが自分の能力を十分開花させ、次代を担う人として自立するために、市民総ぐるみで0歳から18歳までの子どもの発達段階に応じた途切れのない教育活動に取り組む「糸魚川市子ども一貫教育」を推進します。

内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
継続① 子ども一貫教育推進事業【再掲】 ・幼・保・小・中・高校教職員の連携と研修、 コミュニティスクールの推進 継続② 学力向上支援事業【再掲】 ・全国標準学力検査・知能検査・小・中学生学 力向上支援、小・中・高対象各種検定補助	(教育) こども教育課 こども教育課	保育園 幼稚園 学校 地域団体 企業 商工会 商工会議所 青年会議所 金融機関 マスコミ

(2) 郷土愛の醸成

郷土愛を育み、心豊かな子どもを育てるため、ふるさとへの愛着と誇りをもった人づくりを目指し、ふるさとの魅力と実情を知る教育の充実により、地元意識を醸成し、地元就職やUターンの促進を図ります。

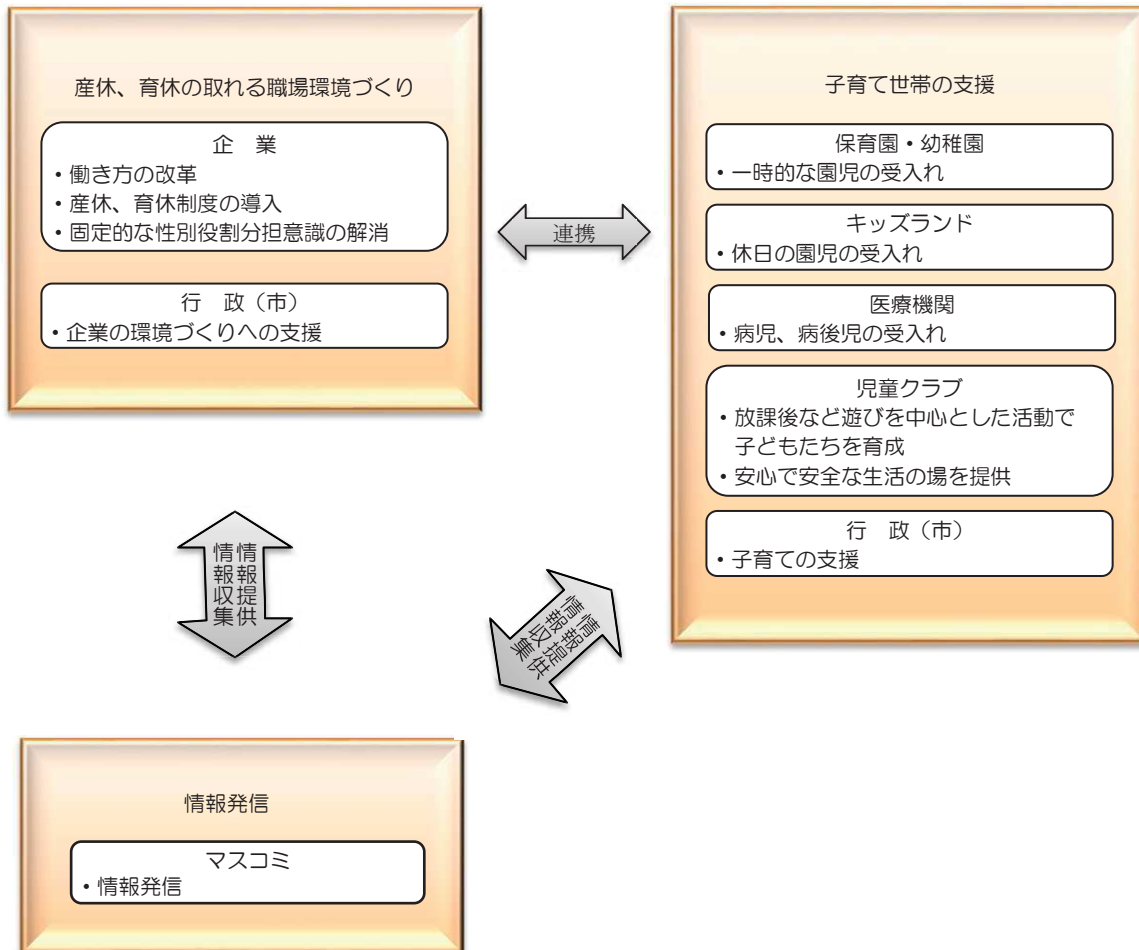
内 容	分 野 担当課	主な協働団体
継続① ふるさと糸魚川学習支援事業【再掲】 継続② 地域愛育成事業【再掲】 ・地域コーディネーターの配置	(教育) こども教育課 生涯学習課	地域団体 保育園 幼稚園 学校 地域コーディネーター マスコミ

Ⅲ 夢を叶えて若者や女性が輝くまちづくり

4 ワーク・ライフ・バランスの確立

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成 26 年度）	目標値（平成 31 年度）
女性就業率	44.0%（平成 22 年度）	50.0%
家庭と職場の両立満足度 （市民アンケート）	9.5%（平成 22 年度）	40%

主な役割分担



Ⅲ 夢を叶えて若者や女性が輝くまちづくり

(1) 産休、育休の取れる職場環境づくり		
魅力があり、選ばれる企業を目指し、育児休業や短時間勤務など、ワーク・ライフ・バランスが確立され、女性が活躍できる雇用環境の整備などの取組を支援します。		
内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
継続① ワーク・ライフ・バランス推進事業【再掲】	(子育て) 商工観光課	企業 マスコミ
拡充② テレワーク推進事業【再掲】	商工観光課	

(2) 子育て世帯の支援		
子育てと仕事の両立を支援するため、保育サービスの充実を図ります。		
内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
継続① 特別保育事業 ・未満児保育、障害児保育、延長保育、一時保育	(子育て) こども課	保育園 幼稚園 キッズランド 医療機関 児童クラブ マスコミ
継続② 休日お助け保育事業 ・休日保育利用料の助成	こども課	
継続③ 病後児保育事業 ・病気回復期の幼児・児童の保育	こども課	
継続④ 学童保育事業 ・放課後や長期休暇等における児童の保育、開設時間の延長	こども課	
継続⑤ 病児保育事業 ・病気療養中の幼児・児童の保育	こども課	

基本目標Ⅳ 暮らしやすさで安心・元気なまちづくり

●数値目標

指標	基準値（平成 26 年度）	目標値（平成 31 年度）
国民健康保険被保険者 一人当たり医療費	417,000 円	400,000 円

《現状と課題》

過疎化や高齢化により自治組織の役員の担い手、集落機能の維持や活動が困難な地域が見られます。地域の自主自立による自治運営は、組織の状況や活動内容、住民意識など地域によって異なっているため、地域の実情に応じて検討する必要があります。また、市民自らが地域の良さや課題を認識し、地域の将来像や主な取組を明らかにする「地域づくりプラン」の策定と地域づくりプランに基づいた活動が進められています。

医療や介護などの社会保障費は、高齢化の進行により増加していることから、社会保障費の軽減についても課題となっています。

《基本的方向》

将来の人口規模に見合う生活環境を維持し、持続可能なまちづくりと地域の魅力アップを進めるため、地域づくりプランの策定及び実現を支援します。

そして誰もが、住み慣れた地でいつまでも健康で活動的な生活が送れることができる取組を進めます。

また、豊かな自然や文化など地域の魅力を再認識し、糸魚川の資源を活かしてまちの活力を維持し、安心して元気に暮らせるまちづくりを進めます。

《基本的な施策》

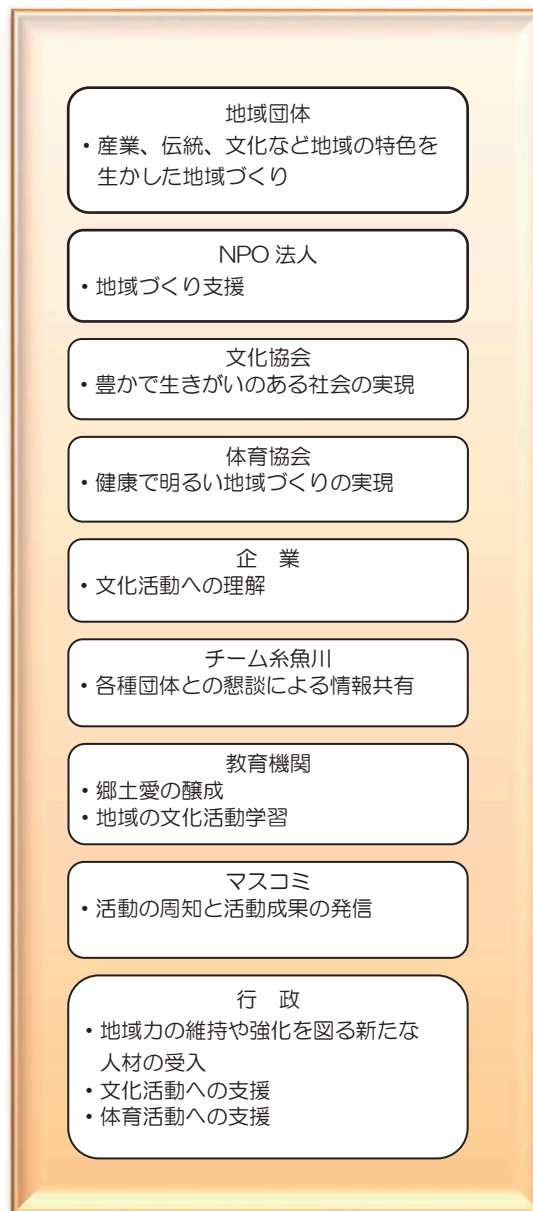
- 1 地域社会の持続と活性化
- 2 健康づくりと支え合いの仕組みづくり
- 3 持続可能なまちづくりの推進

《基本的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

1 地域社会の持続と活性化

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
地域づくりプランの策定地区数	3地区	13地区

主な役割分担



(1) 官民協働による地域活力の向上

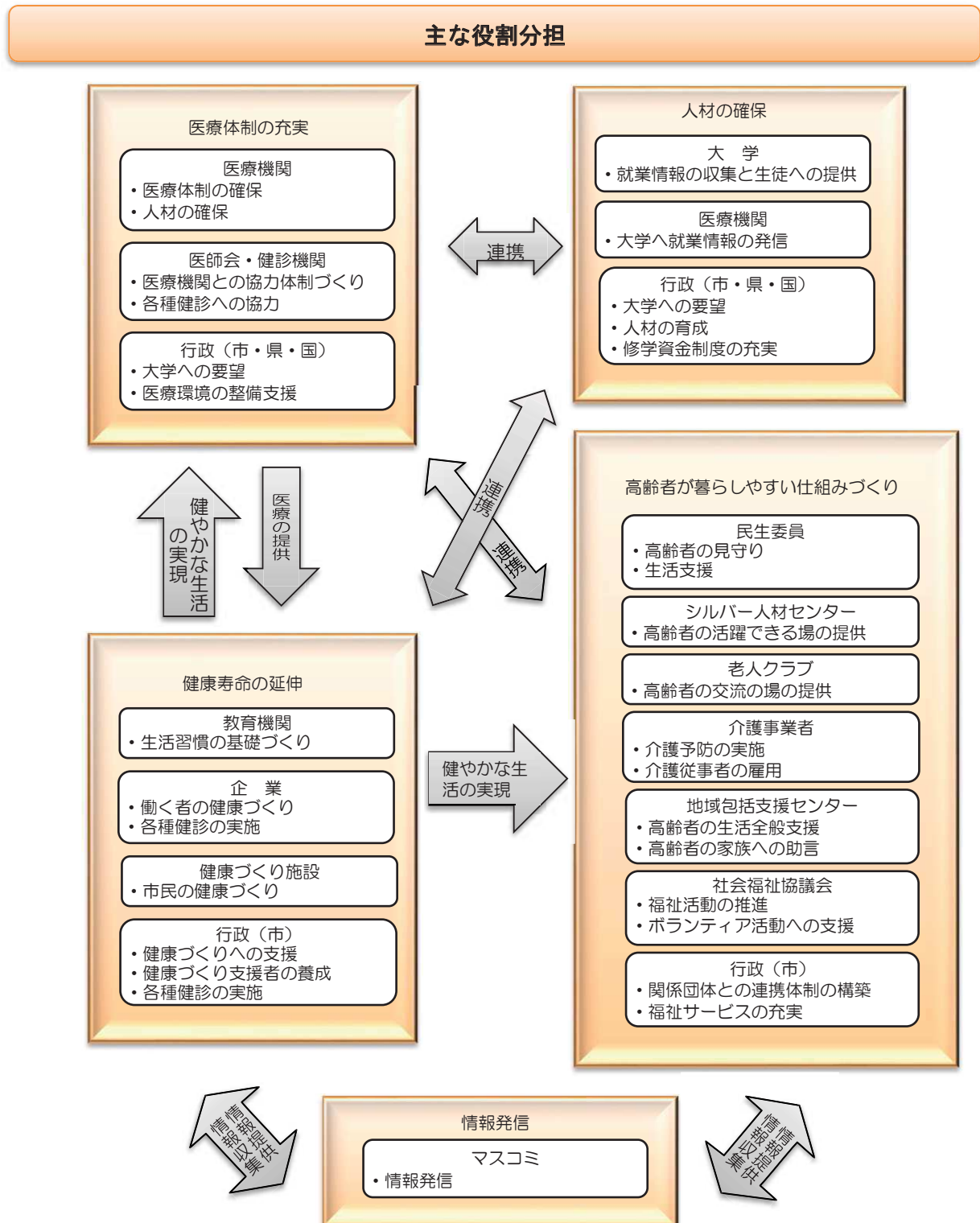
地域住民の主体性と参加を促し、官民協力により住みよい地域づくりを推進します。
また、地域の伝統文化活動や市民主体の文化活動・スポーツ活動を支援することで、活気のあるまちづくりを推進します。

総合戦略の推進にあたっては、チーム糸魚川による取組など、市民との協働で取り組みます。

内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
継続① 地域づくり活動支援事業（地域づくりプラン） ・地域づくりプランの策定助成・活動助成、集落支援員・地域おこし協力隊の活用	(市民生活) 企画定住課	
継続② まちづくりパワーアップ事業 ・地域づくり活動助成	企画定住課	
継続③ 文化財保護事業 ・伝統文化の伝承・記録保存とその活用	文化振興課	
継続④ みんなの文化活動応援事業 ・市民が主体となり自主的に行う芸術文化鑑賞事業や美術展覧会に対する助成及び文化協会に対する支援等	文化振興課	地域団体 NPO 法人 文化協会
継続⑤ スポーツ推進事業 ・スポーツ教室、大会の開催支援	生涯学習課	スポーツ協会 企業
継続⑥ 体育団体等支援事業 ・スポーツ協会、ジュニア育成団体支援	生涯学習課	チーム糸魚川 教育機関
継続⑦ チーム糸魚川未来会議運営事業 ・総合戦略の推進、次世代を担う人材育成	企画定住課	マスコミ
継続⑧ 大学等連携集落活性化事業 ・地域活性化等を目的とした大学等への助成	企画定住課	
継続⑨ 産学官連携の取組強化 ・庁内戦略推進委員会による庁内連携、情報共有、戦略事業の推進、チーム糸魚川参加団体等庁外者のワーキングチームへの参画	企画定住課	
新規⑩ つながる若者応援事業【再掲】 ・交流会費補助、セミナー経費	企画定住課	

2 健康づくりと支え合いの仕組みづくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
趣味や生きがいのある高齢者の割合	78.7% (平成 25 年度)	85%
要介護 3 以上認定割合	43.4%	40.0%
2 次救急医療体制	365 日	365 日
修学資金貸与者の地元就職者割合 (医療技術者) 【再掲】	59%	65%



(1) 医療体制の充実

病院、診療所、医師会等との連携協力により、365日24時間の救急医療体制を確保し、かつ、地域医療の基盤整備を充実させ、地域の実情に即した医療体制の確保を図ります。

内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
継続① 修学資金貸与事業【再掲】 継続② 救急医療対策事業 ・休日夜間救急医療体制確保、医師確保対策費助成、医師確保対策 継続③ 医療施設等設備整備事業 ・医療施設等設備整備助成	(医療) 健康増進課 健康増進課 健康増進課	医療機関 医師会 介護事業者

(2) 医療技術者・介護従事者の育成確保

医療の恒常的な受診機会や一定の医療水準を維持するため、医師・看護師の確保を行います。また、地域福祉の充実を図るため、介護従事者の技術向上と福祉事業所への就職を促進します。

内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
継続① 修学資金貸与事業【再掲】 継続② 介護修学資金貸与事業【再掲】 ・介護従事者修学資金貸与 介護人材育成支援事業 ・介護資格試験受験料、受講料補助	(医療・福祉) 健康増進課 福祉事務所	医療機関 大学

(3) 高齢者が暮らしやすい仕組みづくり

地域住民による見守りや支え合いの仕組みづくりにより、高齢になっても住み慣れた地域で生きがいをもって暮らせる環境を整備します。

内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
継続① 一人暮らし高齢者安否確認事業 継続② 屋根雪除雪等費用助成事業 ・屋根雪除雪助成、雪踏み支援 継続③ 移動販売支援事業 継続④ 高齢者の社会参加促進に関する事業 ・高齢者の交流機会の充実・ボランティアなど 高齢者の活躍できる場の支援 継続⑤ 地域支え合い推進に関する事業 (在宅医療介護推進事業) ・地域の支え合い・助け合い、見守り体制の整備 継続⑥ 生活支援体制整備事業 ・外出支援、家事支援等	(福祉) 福祉事務所 福祉事務所 商工観光課 福祉事務所 福祉事務所 福祉事務所	民生委員 シルバー人材 センター 老人クラブ 地域包括支援 センター 社会福祉協議会 マスコミ

(4) 健康寿命の延伸

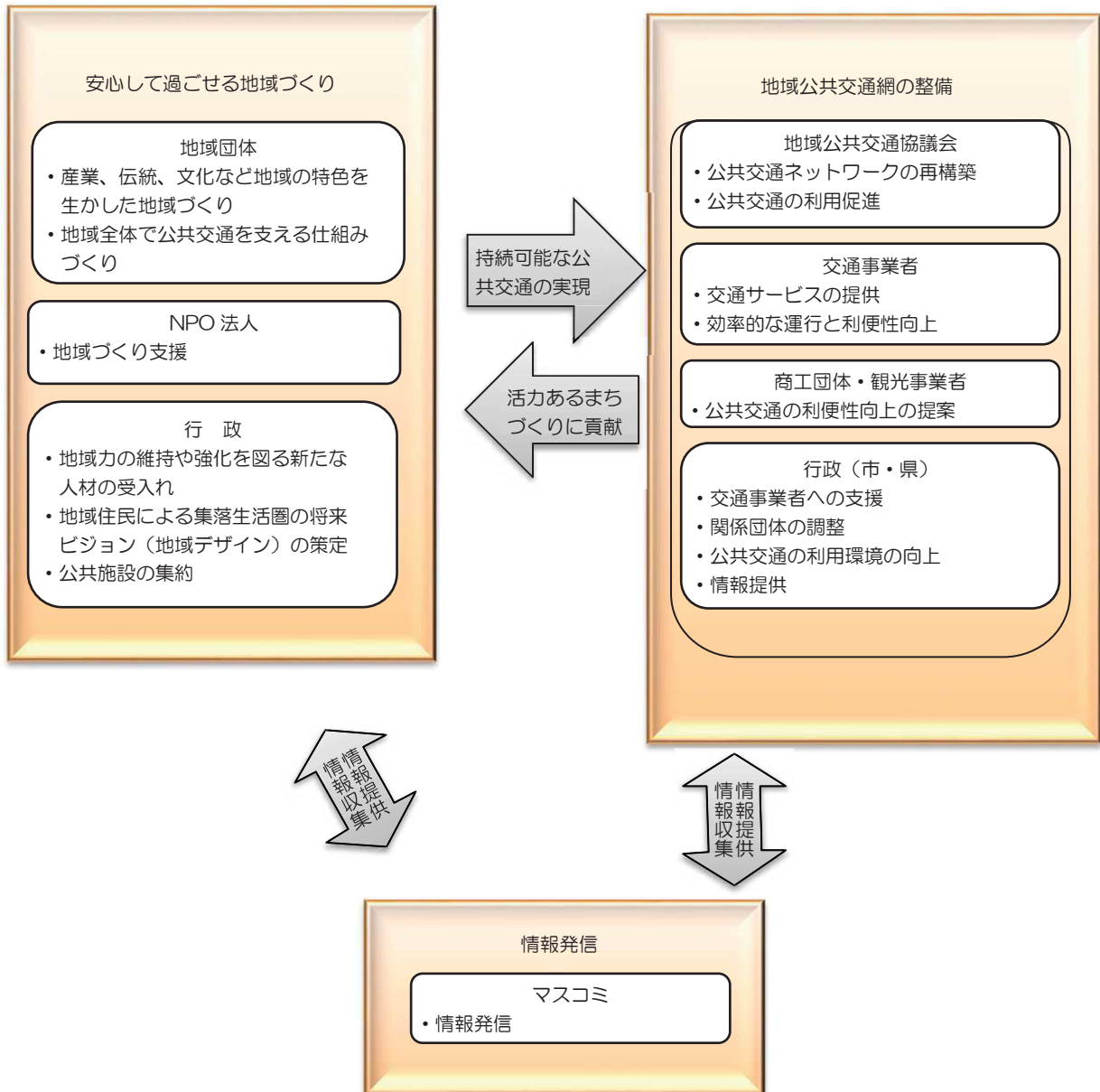
食生活改善や運動による市民自らの健康づくりを推進するとともに、生活習慣病発症及び重症化予防に取り組みます。

内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
継続① 健康診査受診促進事業 ・一般健康診査、各種がん検診等、ピロリ菌検査、歯周病検診、特定健康診査・特定保健指導 継続② 健康づくり推進事業 ・水中運動教室、健康体教室、地区運動教室等 継続③ 生活習慣病予防事業 ・重症化予防事業、健康相談、健康教室、健康わかめ運動の推進 継続④ 認知症予防事業 ・認知症の検査、相談、講演会 継続⑤ 高齢者交流機会の充実に関する事業 ・サロン、交流の場、趣味のクラブ等	(健康・福祉) 健康増進課 健康増進課 健康増進課 健康増進課 福祉事務所	健診機関 医療機関 企業 健康づくり施設 マスコミ

3 持続可能なまちづくりの推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成 26 年度）	目標値（平成 31 年度）
住みよいまちと感じる人の割合	49%（平成 22 年度）	60%

主な役割分担



(1) 安心して過ごせる地域づくり		
<p>将来の人口規模に見合う公共公益施設の再編と有効活用を図り、地域における必要な生活サービスを確保・維持するため、将来にわたって持続可能な取組を推進します。</p>		
内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
<p>拡充① 集落支援員事業 ・中山間地集落への支援等</p> <p>継続② 地域の除雪活動 ・道路除雪、小型除雪機貸与、集落サポーターによる除雪活動支援</p> <p>拡充③ 地域おこし協力隊事業 ・地域おこし協力隊員の配置</p> <p>継続④ 「小さな拠点」と「コンパクトシティ」についての調査研究 ・小さな拠点づくりに向けた調査研究と立地適正化計画に基づく効率的な生活圏の形成推進</p> <p>完了⑤ 公共施設等総合管理指針策定</p> <p>継続⑥ 地域づくりプラン推進事業 ・持続可能な中山間地域の実現に向け、住民が主体となった地域づくりプランの作成支援 ・地域人材力活性化交流会の開催、リーダー育成研修の開催</p>	<p>(市民生活) 企画定住課</p> <p>建設課 企画定住課</p> <p>企画定住課</p> <p>建設課 企画定住課</p> <p>財政課 企画定住課</p>	<p>地域団体 NPO 法人 マスコミ</p>
(2) 地域公共交通網の整備		
<p>路線バスやコミュニティバス、鉄道などの交通手段を組み合わせ、誰もが利用しやすく、持続可能な公共交通を確保します。</p>		
内 容	(分 野) 担当課	主な協働団体
<p>継続① 生活交通確保対策事業、コミュニティバス等運行事業 ・路線バス、コミュニティバス等の運行費助成等</p> <p>継続② 鉄道利用促進事業、高速バス確保対策事業 ・新駅設置、高速バス運行費助成等</p> <p>継続③ 地域公共交通網形成計画策定・推進事業</p>	<p>(市民生活) 建設課</p> <p>建設課</p> <p>建設課</p>	<p>地域公共交通協議会 マスコミ</p>

5 人口減少対策についての国への要望事項

総合戦略の事業を推進し、人口減少対策に取り組んでいきますが、市の取組だけで人口減少に歯止めをかけることは難しいのが現状であり、国による地方創生支援の取組を要望していきます。

(1) 人や仕事の東京一極集中を是正すること

地方都市における人口減少の大きな要因である東京一極集中の是正なくしては、地方の人口減少対策の推進は困難です。

人や仕事が東京から地方に戻る条件を整え、実行し、国と地方が役割分担と連携をして少子化対策に取り組んでいくうえでも、国により、地方の生活環境や社会基盤などの公平な整備が必要です。

(2) 子育てに係る医療費は国が全国一律で負担すること

子育ての不安を払しょくするためには、妊娠・出産・幼児医療など子どもの生命に係る保障が、全国どこにいても、また、世帯の経済状況に影響されることなく、担保されることが必要です。

(3) 高齢化社会に向けた社会保障改革を着実に進めること

高齢化に対応する医療、介護、年金の社会保障改革について、地方に新たな負担を求めることなく、国において着実に進めることが必要です。

(4) 地方の医師確保対策を強化すること

医師数は、大都市においては増加しているものの、地方においては減少傾向にあります。

このような地域偏在による地方の医師不足を解消するため、医師の一定期間の地方勤務の義務化、診療科目による医師偏在を解消するための制度の見直しや、地方が実施する地域医療対策に対する財政支援などの強化が必要です。

(5) 子供の貧困対策を総合的に推進すること

一人親世帯が経済的に困窮している傾向にあり、教育、生活、就労などの支援を総合的に推進することが必要です。

(6) 若者や女性の就労環境の整備を促進すること

結婚や子育てには、経済的安定、就労環境が大きく影響しています。

国は、地方の中小企業においても、働く意欲のある人が安定した収入が得られるよう、雇用形態の改善に努めることが必要です。

また、地方の中小企業において、育児休業の取得が進んでいない実態を踏まえ、女性が仕事をしながら子育てをするなど、女性の希望をかなえる施策が、労働法制に基づき、中小企業においても実施されるよう支援策を講じる必要があります。

(7) 必要な財源を確保し、役割に応じた国・地方間の財源配分をすること

頑張った自治体に手厚く財政措置を行うのみではなく、頑張っても人口減少が止まらないといった自治体にも、配慮が必要であり、最低限の生活環境や社会基盤が維持されるべきです。

また、地方創生における雇用環境の整備、少子化対策、移住促進、子育て支援といった総合戦略事業を実効あるものとするためには、国による財源の確保、配分が必要です。

6 関連計画等一覧

《上位計画》

第2次糸魚川市総合計画

《関連計画》

過疎地域自立促進計画

辺地に係る総合整備計画

山村振興計画

定住自立圏共生ビジョン

■基本目標Ⅰ 稼げる資源循環のまちづくり

基本施策1 地域特性を活かした産業育成

個別施策(2) 農林水産業経営の活性化

関連計画 農業経営基盤強化基本構想

個別施策(3) 地域資源を活用した新たな事業の創出や創業支援

関連計画 新エネルギービジョン

創業支援事業計画

基本施策2 交流人口の拡大

個別施策(1) 世界・国内への情報発信

関連計画 ジオパーク戦略プロジェクト

個別施策(2) 受入態勢の整備

関連計画 海の魅力アップ推進計画

山の魅力アップ推進計画

ジオパーク戦略プロジェクト

基本施策3 就業への仕組みづくり

個別施策(1) 高校・大学・地元企業との連携・協力

関連計画 子ども一貫教育方針

子ども一貫教育方針基本計画

■基本目標Ⅱ 地域を担う人財が集うまちづくり

基本施策4 教育環境の充実

個別施策(1) 質の高い学校教育の推進

関連計画 子ども一貫教育方針

子ども一貫教育方針基本計画

個別施策(2) 郷土愛の醸成

関連計画 第2次生涯学習推進計画

■基本目標Ⅲ 夢を叶えて若者や女性が輝くまちづくり

基本施策1 出会いの場創出・結婚支援

個別施策(1) 出会いの場創出支援

関連計画 第2次生涯学習推進計画

基本施策2 出産・子育て支援

個別施策(1) 妊娠、出産の環境整備

(2) 子育て世帯の応援

(3) 地域ぐるみでの子育て支援

関連計画 子ども・子育て支援事業計画

第3次親子保健計画

第2次子ども読書活動推進計画

基本施策3 子育て世代が求める教育環境の充実

個別施策(1) 質の高い学校教育の推進

関連計画 子ども一貫教育方針

子ども一貫教育方針基本計画

個別施策(2) 郷土愛の醸成

関連計画 第2次生涯学習推進計画

基本施策4 ワーク・ライフ・バランスの確立

個別施策(1) 産休、育休の取れる職場環境づくり

関連計画 第2次いといがわ男女共同参画プラン

■基本項目Ⅳ 暮らしやすさで安心・元気なまちづくり

基本施策1 地域社会の持続と活性化

個別施策(1) 官民協働による地域活力の向上

関連計画 生涯学習推進計画

基本施策2 健康づくりと支え合いの仕組みづくり

個別施策(3) 高齢者が暮らしやすい仕組みづくり

関連計画 高齢者福祉計画

第7期介護保険事業計画

個別施策(4) 健康寿命の延伸

関連計画 第2次健康いといがわ21

基本施策3 持続可能なまちづくりの推進

個別施策(1) 安心して過ごせる地域づくり

関連計画 都市計画マスタープラン

公共施設等総合管理指針

地域公共交通網形成計画

7 総合戦略の事業一覧

※【継続】既存事業の継続 【拡充】既存事業の拡充 【拡検】既存事業の拡充の検討
 【新規】新規に取り組む事業 【新検】新規に取組を検討する事業 【調査】調査研究する事業

基本 目標	基本施策	個別施策	事業 (○既存 ●新規)
I 稼げる資源循環のまちづくり	1 地域特性を活かした産業育成	(1) 地域産業の育成・支援	①【継続】 中小企業支援事業
			②【継続】 中小企業振興資金貸付事業
			③【継続】 見本市等出店促進事業
			④【継続】 商店街等賑わい創出事業
			⑤【継続】 次世代ビジネスリーダー育成研修事業
			⑥【継続】 人材育成支援事業
			⑦【継続】 商店街等賑わい創出事業（再掲）
		(2) 農林水産業経営の活性化	①【継続】 農業資金貸付事業
			②【継続】 担い手育成事業
			③【継続】 農地集積・集約化対策事業
			④【継続】 稲作振興事業
			⑤【継続】 事業承継の仕組みづくりの検討
			⑥【継続】 山村活性化支援事業
			⑦【継続】 6次産業化支援事業
			⑧【継続】 食の魅力向上事業
			⑨【継続】 地場産材住宅等建築費助成など
			⑩【継続】 担い手育成事業（再掲）
			⑪【継続】 食の魅力向上事業（再掲）
			⑫【拡充】 有害鳥獣の駆除、鳥獣被害の防除推進
			⑬【継続】 農林水産業就業研修事業
			⑭【継続】 オーナー制度による交流促進と所得の向上
			⑮【継続】 ほ場整備、農業水路改修、農道舗装等の農業生産基盤施設の整備
			⑯【継続】 土地改良施設の整備・補修の計画的推進
			⑰【継続】 日本型直接支払制度を活用した中山間地域における多面的機能保持
			⑱【継続】 自然環境の保全に資する農業生産活動の推進
			⑲【継続】 市街地農地の保全による住環境と農地の調和維持
			⑳【継続】 地場産材住宅等建築費助成など（再掲）
			㉑【継続】 森林施業の機械化促進等コスト削減による森林所有者等の所得向上
			㉒【継続】 木質バイオマス発電等の事業研究
		㉓【新検】 森林所有者と境界の明確化による森林管理と資源の効率的利用	
㉔【新規】 森林経営管理推進事業			
㉕【継続】 漁業経営安定対策事業			
㉖【継続】 沿岸漁業資源放流事業			
㉗【拡充】 水産資源活用産学官連携推進事業			
㉘【継続】 地魚の地産地消の推進			
㉙【継続】 水産観光支援事業			
(3) 地域資源を活用した新たな事業の創出や創業支援	①【拡充】 ビジネスチャレンジ支援事業		
	②【継続】 なりわいパートナー創出事業		
	③【継続】 地元産品販路拡大支援事業		
	④【継続】 新エネルギー導入支援事業		
	⑤【継続】 ビジネスチャレンジ支援事業（再掲）		
	⑥【継続】 創業支援ネットワークの取組の推進		

※【継続】既存事業の継続 【拡充】既存事業の拡充 【拡検】既存事業の拡充の検討
 【新規】新規に取り組む事業 【新検】新規に取組を検討する事業 【調査】調査研究する事業

基本 目標	基本施策	個別施策	事業 (○既存 ●新規)
I 核 げ る 資 源 循 環 の ま ち づ く り	2 交 流 人 口 の 拡 大	(1) 世 界 ・ 国 内 へ の 情 報 発 信	①【継続】観光誘客宣伝事業
			②【継続】北アルプス日本海広域観光連携事業
			③【継続】体験交流推進事業
			④【継続】体験教育旅行誘致促進事業
			⑤【継続】北アルプス日本海広域観光連携事業（再掲）
			⑥【継続】新潟圏域ジオパーク連携推進事業
		⑦【新規】ヒスイ婚式誘客促進事業	
		(2) 受 入 態 勢 の 整 備	①【継続】海の魅力アップ推進事業
			②【継続】食の情報発信に対する支援（観光誘客宣伝事業）
			③【継続】地酒の魅力発信事業（観光誘客宣伝事業）
	④【継続】ジオパーク推進事業		
	⑤【継続】ジオパーク戦略プロジェクトの推進		
	⑥【新検】シーサイドビレッジモデル事業		
	⑦【拡充】山の魅力アップ推進事業		
	⑧【継続】観光協会支援事業		
	⑨【継続】新幹線観光利用促進事業		
	⑩【継続】インバウンド推進事業		
	3 就 業 へ の 仕 組 み づ く り	(1) 高 校 ・ 大 学 ・ 地 元 企 業 と の 連 携 ・ 協 力	①【継続】雇用促進事業
②【継続】ふるさと就職促進事業			
③【新検】Uターン情報発信や進学者ネットワーク構築の検討			
④【継続】若者求人情報発信支援事業			
⑤【継続】しごとオープンキャンパス事業			
⑥【継続】キャリア教育の推進			
⑦【継続】ワーク・ライフ・バランス推進事業			
⑧【継続】糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト事業			
⑨【継続】若者求人情報発信支援事業（再掲）			
⑩【拡充】テレワーク推進事業			
(2) 企 業 誘 致 の 推 進 及 び 研 究 機 関 の 誘 致	①【継続】企業立地促進事業		
	②【継続】中小企業支援事業（再掲）		
	③【継続】中小企業振興資金貸付事業（再掲）		
	④【継続】本社機能等の移転可能性調査		
	⑤【継続】リサイクル関連企業の誘致の推進		
	⑥【継続】研究機関等の誘致に向けた調査研究		
4 地 域 経 済 の 好 循 環 創 出	(1) 地 域 経 済 の 好 循 環 創 出	①【継続】食の魅力向上事業（再掲）	
		②【継続】地酒の発信事業に対する支援（再掲）（観光誘客宣伝事業）	
		③【継続】食育の推進	
		④【継続】地元産品販路拡大支援事業（再掲）	
		⑤【継続】公共調達における地元企業への発注	
		⑥【継続】地域消費促進事業、市内消費喚起等の推進活動	

※【継続】既存事業の継続 【拡充】既存事業の拡充 【拡検】既存事業の拡充の検討
 【新規】新規に取り組む事業 【新検】新規に取組を検討する事業 【調査】調査研究する事業

基本 目標	基本施策	個別施策	事業 (○既存 ●新規)		
II 地域を担う人財が集うまちづくり	1 働く世代の 担い手確保 ・人材育成	(1) 修学・資格取得支援	①【継続】 修学資金貸与事業		
			②【継続】 人材育成支援事業（再掲）		
			③【継続】 高度医療技術者人材育成支援事業		
			④【継続】 介護修学資金貸与事業		
			⑤【継続】 U I ターン修学資金返済支援事業		
			⑥【継続】 大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業		
	2 U I ターン へのサポート 体制の充実	(1) U I ターン相談窓口等 の充実による多様な移 住促進		①【拡検】 ワンストップ窓口の設置	
				②【継続】 移住アドバイザー制度（移住定住促進事業）	
				③【継続】 糸魚川移住コンシェルジュ事業	
				④【継続】 ふるさと同窓会応援事業	
				⑤【継続】 ふるさとリバイバル25事業	
				⑥【継続】 糸魚川ジオパーク匠の里創生事業	
				⑦【継続】 シティプロモーション推進事業	
				⑧【新規】 地方創生移住支援事業	
		(2) U I ターン受入態勢の 整備			①【継続】 糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト事業（再掲）
					②【継続】 U I ターン受入事業
③【継続】 糸魚川版CCRC構想の調査研究					
④【継続】 移住体験事業					
(3) 移住体験、就業体験の 実施			①【継続】 移住体験事業		
			②【継続】 糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト事業（再掲）		
(4) U I ターンへの住宅提 供			①【継続】 U I ターン促進賃貸住宅家賃補助事業		
			②【継続】 空き家活用事業		
3 地元定着 支援	(1) 地元企業の認知度向上		①【継続】 ふるさと就職促進事業（再掲）		
			②【継続】 雇用促進事業（再掲）		
			③【新検】 U ターン情報発信や進学者ネットワーク構築の検討（再掲）		
			④【継続】 若者求人情報発信支援事業		
			⑤【継続】 しごとオープンキャンパス事業（再掲）		
	(2) 地元定着に向けた支援			①【継続】 ふるさと就職促進事業（再掲）	
				②【継続】 糸魚川就職モデルPR事業	
				③【継続】 大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業（再掲）	
	(3) 住居への支援			①【継続】 U I ターン促進賃貸住宅家賃補助事業（再掲）	
②【継続】 住宅整備資金貸付事業					
③【継続】 空き家活用事業（再掲）					
4 教育環境 の充実	(1) 質の高い学校教育の推 進		①【継続】 子ども一貫教育推進事業		
			②【継続】 学力向上支援事業		
			③【継続】 キャリア教育の推進（再掲）		
			④【新規】 高校を核とした地域人材育成事業		
			⑤【継続】 学校図書館司書配置事業		
	(2) 郷土愛の醸成			①【継続】 ふるさと糸魚川学習支援事業	
				②【継続】 地域愛育成事業	
③【継続】 人口動態説明会の開催（地域づくりプラン推進事業、地域づくり活動支援事業、地区懇談会での開催）					

※【継続】既存事業の継続 【拡充】既存事業の拡充 【拡検】既存事業の拡充の検討
 【新規】新規に取り組む事業 【新検】新規に取組を検討する事業 【調査】調査研究する事業

基本 目標	基本施策	個別施策	事業 (○既存 ●新規)
Ⅲ 夢を叶えて若者や女性が輝くまちづくり	1 出会いの場 創出・結婚 支援	(1) 出会いの場創出支援	①【継続】縁結びハッピーコーディネート事業
			②【新検】男女仲良く生涯学習事業
			③【新規】つながる若者応援事業
	2 出産・子育て 支援	(1) 妊娠、出産の環境整備	①【継続】妊娠アシスト事業
			②【継続】修学資金貸与事業（再掲）
			③【継続】市内産婦人科確保対策事業
			④【継続】妊産婦医療費助成事業
		(2) 子育て世帯の応援	①【継続】子ども医療費助成事業
			②【継続】子ども・妊婦インフルエンザ接種助成事業
			③【継続】保育料軽減事業
			④【継続】第3子保育料無料化事業
			⑤【拡検】各種保育事業の拡充
			⑥【継続】子育て支援制度情報発信事業
			⑦【継続】子育て世代意見交換事業（子育て支援センター運営事業）
			⑧【継続】乳幼児すこやか事業
			⑨【継続】子ども誕生お祝い事業
			⑩【継続】絵本ふれあい事業
		⑪【継続】早寝早起きおいしい朝ごはん事業	
	⑫【新規】幼児教育・保育の無償化		
	(3) 地域ぐるみでの子育て 支援	①【継続】子育て支援センター運営事業	
②【継続】ファミリーサポートセンター事業			
③【継続】さんさん子育てサポート事業			
④【継続】ゆめいっぱい体験保育事業			
⑤【継続】UIターン促進賃貸住宅家賃補助事業（再掲）			
3 子育て世代 が求める 教育環境 の充実	(1) 質の高い学校教育の推 進	①【継続】子ども一貫教育推進事業（再掲）	
		②【継続】学力向上支援事業（再掲）	
	(2) 郷土愛の醸成	①【継続】ふるさと糸魚川学習支援事業（再掲）	
		②【継続】地域愛育成事業（再掲）	
4 ワーク・ラ イフ・バラ ンスの確立	(1) 産休、育休の取れる職 場環境づくり	①【継続】ワーク・ライフ・バランス推進事業（再掲）	
		②【拡充】テレワーク推進事業（再掲）	
	(2) 子育て世帯の支援	①【継続】特別保育事業	
		②【継続】休日お助け保育事業	
		③【継続】病後児保育事業	
		④【継続】学童保育事業	
		⑤【継続】病児保育事業	

※【継続】既存事業の継続 【拡充】既存事業の拡充 【拡検】既存事業の拡充の検討
 【新規】新規に取り組む事業 【新検】新規に取組を検討する事業 【調査】調査研究する事業

基本 目標	基本施策	個別施策	事業 (○既存 ●新規)
IV 暮らしやすさで安心・元気なまちづくり	1 地域社会の持続と活性化	(1) 官民協働による地域活力の向上	①【継続】地域づくり活動支援事業 ②【継続】まちづくりパワーアップ事業 ③【継続】文化財保護事業 ④【継続】みんなの文化活動応援事業 ⑤【継続】スポーツ推進事業 ⑥【継続】体育団体等支援事業 ⑦【継続】チーム糸魚川未来会議運営事業 ⑧【継続】大学等連携集落活性化事業 ⑨【継続】産学官連携の取組強化 ⑩【新規】つながる若者応援事業（再掲）
	2 健康づくりと支え合いの仕組みづくり	(1) 医療体制の充実 (2) 医療技術者・介護従事者の育成確保 (3) 高齢者が暮らしやすい仕組みづくり (4) 健康寿命の延伸	①【継続】修学資金貸与事業（再掲） ②【継続】救急医療対策事業 ③【継続】医療施設等設備整備事業 ④【継続】修学資金貸与事業（再掲） ⑤【継続】介護修学資金貸与事業（再掲） ⑥【継続】一人暮らし高齢者安否確認事業 ⑦【継続】屋根雪除雪等費用助成事業 ⑧【継続】移動販売支援事業 ⑨【継続】高齢者の社会参加促進に関する事業 ⑩【継続】地域支え合い推進に関する事業（在宅医療介護推進事業） ⑪【継続】生活支援体制整備事業 ⑫【継続】健康診査受診促進事業 ⑬【継続】健康づくり推進事業 ⑭【継続】生活習慣病予防事業 ⑮【継続】認知症予防事業 ⑯【継続】高齢者交流機会の充実に関する事業
	3 持続可能なまちづくりの推進	(1) 安心して過ごせる地域づくり (2) 地域公共交通網の整備	①【拡充】集落支援員事業 ②【継続】地域の除雪活動 ③【拡充】地域おこし協力隊事業 ④【継続】「小さな拠点」と「コンパクトシティ」についての調査研究 ⑤【完了】公共施設等総合管理指針策定 ⑥【継続】地域づくりプラン推進事業 ⑦【継続】生活交通確保対策事業、コミュニティバス等運行事業 ⑧【継続】鉄道利用促進事業、高速バス確保対策事業 ⑨【継続】地域公共交通網形成計画策定・推進事業

糸魚川市まち・ひと・しごと創生
総合戦略

平成 27 年 10 月 26 日策定

平成 28 年 4 月 1 日改訂

平成 29 年 4 月 1 日改訂

平成 30 年 4 月 1 日改訂

平成 31 年 4 月 1 日改訂

編集・発行 糸魚川市総務部企画定住課

翠の交流都市

さわやか すこやか 輝きのまち



糸 魚 川 市